

2023 清水銀行の現況

統合報告書

ディスクロージャー資料

資料編



清水銀行

CONTENTS

事業の概況	2
地域密着型金融の取り組み	3
連結情報	5
単体情報	17
業務の状況を示す指標	22
預金に関する指標	25
貸出金等に関する指標	26
有価証券に関する指標	29
内国為替・外国為替等の状況	30
有価証券等に関する時価情報	31
デリバティブ取引情報	33
経営効率	35
資本・株式等の状況	36
自己資本の充実の状況等について	37
報酬等に関する開示事項	50
巻末 法定開示項目一覧（索引）	

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

事業の概況

連結決算の状況

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の増加等により、前期比9億81百万円増加の284億3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前期比33億69百万円増加の268億6百万円となりました。この結果、経常利益は、15億96百万円となりました。

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前期末比271億円増加の1兆5,429億円となりました。

個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比302億円増加の1兆3,371億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えた結果、前期末比274億円増加の1兆2,453億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比67億円減少の3,286億円となりました。

■ 主な経営指標の推移(連結)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	28,675	28,974	27,782	27,421	28,403
連結経常利益 (△は連結経常損失)	3,620	△4,230	3,475	3,984	1,596
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	2,521	△3,968	2,163	2,580	1,474
連結包括利益	1,958	△5,980	5,179	△3,788	△6,642
連結純資産額	89,173	82,512	87,071	82,569	75,158
連結総資産額	1,656,759	1,596,871	1,795,397	1,808,806	1,889,075
1株当たり純資産額	7,584.31 円	7,001.06 円	7,388.40 円	6,993.66 円	6,384.27 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	225.83 円	△342.58 円	186.69 円	222.69 円	127.55 円
連結自己資本比率 (国内基準)	9.41 %	8.63 %	9.03 %	8.95 %	8.69 %
従業員数	1,006 人	993 人	996 人	999 人	985 人

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

単体決算の状況

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の増加等により、前期比7億64百万円増加の219億94百万円となりました。経常費用は、前期比30億34百万円増加の208億18百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比22億69百万円減少の11億75百万円となりました。

■ 主な経営指標の推移(単体)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	23,048	23,245	21,874	21,229	21,994
経常利益 (△は経常損失)	3,411	△4,464	3,370	3,445	1,175
当期純利益 (△は当期純損失)	2,492	△3,982	2,208	2,239	1,265
資本金	10,816	10,816	10,816	10,816	10,816
(発行済株式総数)	(11,641千株)	(11,641千株)	(11,641千株)	(11,641千株)	(11,641千株)
純資産額	85,524	78,956	82,912	77,904	70,383
総資産額	1,646,792	1,585,837	1,784,805	1,797,996	1,876,516
預金残高	1,390,359	1,386,907	1,494,257	1,519,359	1,546,805
貸出金残高	1,129,123	1,156,716	1,211,117	1,225,136	1,251,148
有価証券残高	300,501	287,130	310,524	335,725	329,005
1株当たり純資産額	7,380.63 円	6,810.11 円	7,149.32 円	6,715.05 円	6,098.80 円
1株当たり配当額	65 円	55 円	60 円	60 円	60 円
(内1株当たり中間配当額)	(35 円)	(30 円)	(30 円)	(30 円)	(30 円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	223.23 円	△343.75 円	190.65 円	193.24 円	109.40 円
配当性向	29.11 %	— %	31.47 %	31.04 %	54.84 %
単体自己資本比率 (国内基準)	9.14 %	8.42 %	8.79 %	8.71 %	8.47 %
従業員数	914 人	901 人	904 人	906 人	892 人

(注) 1. 2023年3月期中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
2. 2019年3月期の1株当たり配当額のうち5円は創立90周年記念配当であります。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 2020年3月期の配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

地域密着型金融の取り組み

I. 地域密着型金融に関する取り組み方針

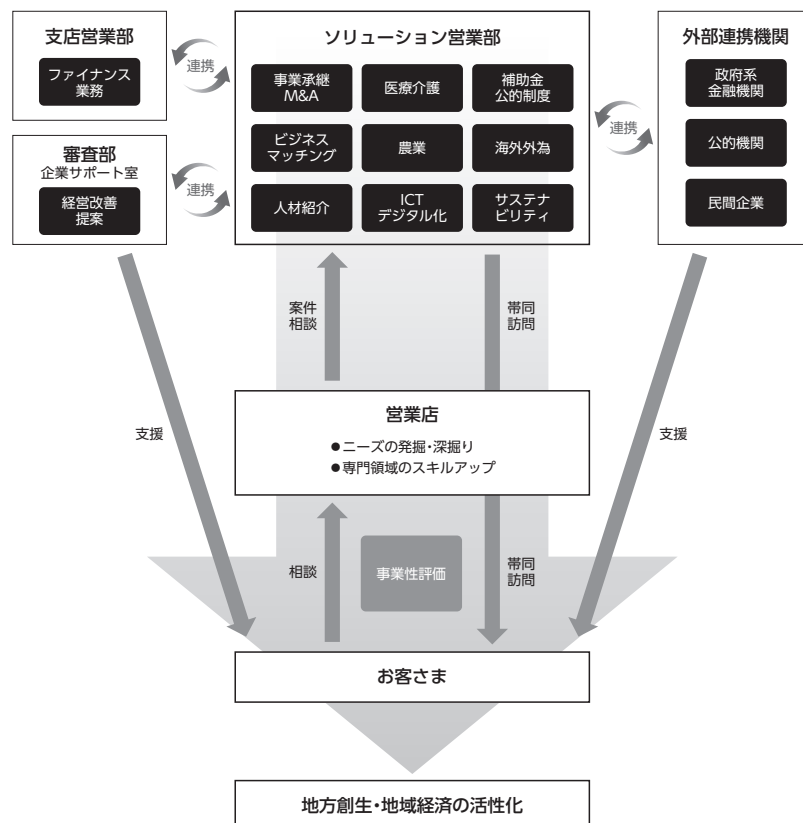
当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。2023年4月よりスタートした第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」では、「ソリューション営業の高度化」、「人的資本の充実」、「サステナビリティ経営の実践」を基本方針として各種施策に取り組み、地域から必要とされ続ける銀行を目指しております。

II. 地域密着型金融に関する体制整備

■ お客さまの課題解決に関する支援体制

多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、最適なソリューションを提供するため、本部が営業店を強力にサポートする体制を構築しております。事業承継・M&Aや医療介護、公的補助金、ビジネスマッチング、農業、海外展開、人材紹介、デジタル化、サステナビリティ等の領域における相談業務については、ソリューション営業部に配置しているスペシャリストが帯同訪問をすることにより、専門性の高い相談業務に応じる体制としております。支店営業部では、シンジケートローンのアレンジメント業務や私募債発行等の各種ファイナンス業務に対応しており、資金供給手段の多様化に取り組んでおります。審査部企業サポート室では、経営改善計画の策定やリファイナンス、貸出条件変更への対応、トップライン収益増強に向けた販路拡大支援、事業再構築支援等に取り組んでおります。また、従来の銀行業務に捉われず、幅広い分野におけるお客さま支援に取り組むため、外部連携機関を拡充しております。

お客さまの課題解決に関する支援体制図



Ⅲ. 地域密着型金融に関する取り組み状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

●創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、地域のお客さまを積極的にサポートしてまいりました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しております。また、静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画、経営力向上計画等の策定支援を行い、お客さまの新たなチャレンジを支援する体制を構築しております。

2. 成長段階における支援

成長段階におけるお客さまの幅広いニーズにお応えするため、法人向けソリューションメニューの拡充と資金供給手段の多様化に取り組んでおります。

法人向けソリューションメニューの拡充については、外部機関やスタートアップ企業の連携先を増加させ、人材マッチングやIT化支援、コスト削減支援等によるコンサルティング機能の高度化を図っております。また、更なる事業拡大や多角化を目指すお客さま向けには、M&Aアドバイザリー契約を締結し、譲受企業の選定や条件交渉から基本合意書の締結、株式取得資金の支援までワンストップで支援することが可能となっております。

資金供給手段の多様化については、当行を主幹事としたシンジケートローン組成による大口資金供給や事業性評価に基づきオーダーメイドで商品設計するコベナント付融資、借入人が事前に提出した計画に従って遂行される一連のプロジェクト開始時に長期間にわたる借入契約を事前に一括して審査する「しみずコミットメントタームローン」等に取り組み、多様化するお客さまのニーズに合わせた、質の高い金融サービスを提供しております。

また、当行は、2021年度から2030年度までのサステナブル投融資目標を3,000億円に設定し、投融資を通じてお客さまのサステナビリティ経営を支援することで持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。2022年4月には、「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」および「しみずサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始し、2022年7月には、静岡県信用保証協会やオリックス株式会社と連携した新たなサステナブルファイナンス商品を導入しており、お客さまのニーズに合わせた商品を選択できるような体制を整えております。

項 目	2022年度			2023年度目標
	目標	実績	達成率	
創業・新規事業支援融資実行件数	200件	217件	108.5%	200件
ビジネスマッチング商談件数	1,800件	3,278件	182.1%	1,800件
海外進出支援相談受付件数	120件	129件	107.5%	120件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	263件	526.0%	50件

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●経営改善支援

経営改善計画の策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、廃業や事業譲渡を検討されているお客さまには、本部担当者と営業店が連携し、M&A(譲渡)等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

経営改善支援の取り組み状況（2023年3月31日現在）

(単位:先)

2022年度期初のご融資先数（正常先除く）	①	4,163
うち経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	②	253
うち経営改善計画策定先数（正常先除く）	③	213
うち2022年度中のランクアップ先数（正常先除く）	④	6

経営改善支援取り組み率	②÷①	6.1%
経営改善計画策定率	③÷②	84.2%
ランクアップ率	④÷②	2.4%

注1:小数点第2位を四捨五入しております。

注2:ランクアップ先は2022年3月末の債務者区分が2023年3月末時点で上方遷移した先。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ適切に対応するため、「経営者保証に関するガイドライン」への対応に係る取り組み方針を定めるとともに、当行のホームページ上に公表しております。今後も、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでまいります。

項 目	2022年度実績
新規に無保証で融資した件数(A)	2,456件
経営者保証の代替的な手段として、ABLを活用した件数(B)	4件
保証契約を解除した件数	357件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件
新規融資件数(C)	6,158件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A)+(B)÷(C)]	39.95%

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。2023年3月末の動産・債権譲渡担保融資は370件、174億65百万円となりました。

連結情報

当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	186,746	248,749
商品有価証券	563	577
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	335,368	328,664
貸出金	1,217,888	1,245,342
外国為替	771	1,601
リース債権及びリース投資資産	14,397	14,542
その他資産	30,723	27,979
有形固定資産	17,291	17,012
建物	6,958	6,631
土地	8,999	8,999
リース資産	4	6
建設仮勘定	－	74
その他の有形固定資産	1,328	1,300
無形固定資産	621	955
ソフトウェア	516	832
リース資産	1	4
その他の無形固定資産	104	118
退職給付に係る資産	358	265
繰延税金資産	4,755	4,584
支払承諾見返	5,344	5,587
貸倒引当金	△7,025	△7,787
資産の部合計	1,808,806	1,889,075
(負債の部)		
預金	1,515,749	1,542,937
譲渡性預金	－	79,550
債券貸借取引受入担保金	41,212	50,235
借入金	151,452	126,685
外国為替	9	54
その他負債	11,271	7,542
賞与引当金	469	462
退職給付に係る負債	305	438
役員退職慰労引当金	38	51
システム解約損失引当金	295	283
繰延税金負債	88	87
支払承諾	5,344	5,587
負債の部合計	1,726,237	1,813,916
(純資産の部)		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,642	7,642
利益剰余金	65,922	66,701
自己株式	△246	△346
株主資本合計	84,134	84,813
その他有価証券評価差額金	△3,785	△11,819
繰延ヘッジ損益	274	297
退職給付に係る調整累計額	415	257
その他の包括利益累計額合計	△3,095	△11,264
新株予約権	93	123
非支配株主持分	1,436	1,485
純資産の部合計	82,569	75,158
負債及び純資産の部合計	1,808,806	1,889,075

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	27,421	28,403
資金運用収益	15,835	15,982
貸出金利息	12,478	12,757
有価証券利息配当金	3,046	2,812
預け金利息	307	366
その他の受入利息	2	44
役務取引等収益	10,559	11,315
その他業務収益	638	151
その他経常収益	388	953
その他の経常収益	388	953
経常費用	23,436	26,806
資金調達費用	454	1,659
預金利息	278	238
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△5	△13
債券貸借取引支払利息	142	1,404
借入金利息	29	26
その他の支払利息	10	1
役務取引等費用	6,067	6,388
その他業務費用	911	2,252
営業経費	15,165	15,208
その他経常費用	837	1,298
貸倒引当金繰入額	476	816
その他の経常費用	360	481
経常利益	3,984	1,596
特別利益	40	12
固定資産処分益	40	0
システム解約損失引当金戻入益	－	12
特別損失	355	30
固定資産処分損	0	30
減損損失	59	－
システム解約損失引当金繰入額	295	－
税金等調整前当期純利益	3,669	1,578
法人税、住民税及び事業税	985	271
法人税等調整額	31	△217
法人税等合計	1,016	54
当期純利益	2,652	1,524
非支配株主に帰属する当期純利益	71	49
親会社株主に帰属する当期純利益	2,580	1,474

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	2,652	1,524
その他の包括利益	△6,441	△8,167
その他有価証券評価差額金	△6,784	△8,032
繰延ヘッジ損益	203	22
退職給付に係る調整額	140	△157
包括利益	△3,788	△6,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,852	△6,694
非支配株主に係る包括利益	63	51

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,643	64,060	△248	82,272
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,816	7,643	64,036	△248	82,248
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
親会社株主に帰属する当期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	1,885	2	1,885
当期末残高	10,816	7,642	65,922	△246	84,134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,991	71	275	3,337	72	1,388	87,071
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,991	71	275	3,337	72	1,374	87,033
当期変動額							
剰余金の配当							△695
親会社株主に帰属する当期純利益							2,580
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,776	203	140	△6,433	21	61	△6,349
当期変動額合計	△6,776	203	140	△6,433	21	61	△4,464
当期末残高	△3,785	274	415	△3,095	93	1,436	82,569

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,642	65,922	△246	84,134
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,816	7,642	65,922	△246	84,134
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
親会社株主に帰属する当期純利益			1,474		1,474
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		－		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	779	△100	679
当期末残高	10,816	7,642	66,701	△346	84,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,785	274	415	△3,095	93	1,436	82,569
会計方針の変更による累積的影響額							－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,785	274	415	△3,095	93	1,436	82,569
当期変動額							
剰余金の配当							△695
親会社株主に帰属する当期純利益							1,474
自己株式の取得							△100
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,034	22	△157	△8,169	29	49	△8,090
当期変動額合計	△8,034	22	△157	△8,169	29	49	△7,410
当期末残高	△11,819	297	257	△11,264	123	1,485	75,158

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,669	1,578
減価償却費	1,018	994
減損損失	59	—
貸倒引当金の増減 (△)	△872	762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△152	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	13
システム解約損失引当金の増減 (△)	295	△12
資金運用収益	△15,835	△15,982
資金調達費用	454	1,659
有価証券関係損益 (△)	190	899
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	△8
為替差損益 (△は益)	△5,286	△6,504
固定資産処分損益 (△は益)	△39	30
商品有価証券の純増 (△) 減	△39	△13
貸出金の純増 (△) 減	△13,604	△27,454
預金の純増減 (△)	24,967	27,187
譲渡性預金の純増減 (△)	△69,400	79,550
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	39,997	△24,766
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	448	351
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	18,298	9,022
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,168	△830
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	45
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,382	△760
資金運用による収入	16,179	16,569
資金調達による支出	△546	△1,687
その他	2,030	△1,599
小計	1,551	59,263
法人税等の支払額	△1,474	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	58,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△143,874	△60,534
有価証券の売却による収入	97,233	49,721
有価証券の償還による収入	19,000	16,153
金銭の信託の減少による収入	6	8
有形固定資産の取得による支出	△865	△440
無形固定資産の取得による支出	△285	△486
有形固定資産の売却による収入	440	404
資産除去債務の履行による支出	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,354	4,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22	△3
自己株式の取得による支出	△0	△100
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△694	△691
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,994	62,353
現金及び現金同等物の期首残高	214,634	185,640
現金及び現金同等物の期末残高	185,640	247,993

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社6社
- | | |
|------------------|--------------------|
| 清水ビジネスサービス株式会社 | 清水総合メンテナンス株式会社 |
| 株式会社清水地域経済研究センター | 清水信用保証株式会社 |
| 清水リース&カード株式会社 | 清水総合コンピュータサービス株式会社 |
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 当行の商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 : 5年～50年
- その他: 3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、連結子会社6社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) システム解約損失引当金の計上基準
- システム解約損失引当金は、2024年5月に予定している基幹系システムの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

- ①リース取引の収益・費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によりております。
- ②顧客との契約から生じる収益
- 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務及び保護預り・貸金庫業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込める金額を認識しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法

- ①金利リスク・ヘッジ
- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- 貸倒引当金 7,787百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ①算出方法
- 「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 5. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施・検証し、判定された債務者区分に応じて、償却・引当基準に基づき貸倒引当金を計上しております。
- このうち、事業性貸出金に係る債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報をを用いて格付自己査定システムで判定された信用格付を基礎とし、定性的な情報を加味して、決定しております。
- ②主要な仮定
- 債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これには、債務者の実態としての財務内容、業種・業界の特性、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響等を踏まえた事業の継続性や収益性の見通し、資金繰り、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画等の合理性及び実現可能性、経営改善計画等の修正を検討している先についてはその策定見込み、金融機関等の支援状況等が含まれ、債務者の実態を踏まえ個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響は今後一定期間継続すると想定しており、この期間においては貸出先の経済活動に影響が生じるものの、政府等の経済対策や金融機関の支援により、信用リスクへの影響は多額とはならないと仮定しております。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- 繰延税金資産 4,584百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ①算出方法
- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）における企業分額、将来の課税所得、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリング等の見積りに基づき、将来の税金負担額を軽減する効果があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。なお、将来の課税所得は、足許の実績に将来実施する施策を加味して策定した収益計画等に基づいて見積っております。
- ②主要な仮定
- 将来の課税所得の前提となる収益計画における将来見通しであります。これには、主に貸出金利息、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び営業経費を見積るにあたり仮定する貸出金平均残高及び貸出金利回り、有価証券平均残高及び有価証券利回り、役務取引等収益拡大のための施策の進捗並びに営業経費削減のための施策の進捗が含まれ、足許の実績に将来実施する施策を加味して設定しております。また、収益計画設定においては、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響が今後一定期間継続すると想定しており、当行の営業活動及び有価証券運用は一定の影響を受けるものの、資金需要の増加により貸出金残高は堅調に推移すると仮定しております。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 経済条件の変動等により将来課税所得に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
 - ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
 - ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）
- (1) 概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
- (2) 適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等による影響は、評価中であります。

【連結貸借対照表関係】

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 7,576百万円 |
| 危険債権額 | 6,826百万円 |
| 要管理債権額 | 912百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 63百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 849百万円 |
| 合計額 | 15,314百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 4,652百万円 |
|--|----------|

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	163,139百万円
貸出金	18,300百万円
その他資産	122百万円
計	181,561百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,581百万円
譲渡性預金	79,550百万円
債券貸借取引受入担保金	50,235百万円
借入金	118,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
その他資産	20,000百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	632百万円
4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	298,923百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	297,698百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
うち総合口座未実行残高	94,100百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
5. 有形固定資産の減価償却累計額	23,605百万円
減価償却累計額	
6. 有形固定資産の圧縮記帳額	364百万円
圧縮記帳額	(一百万円)
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	24,380百万円

【連結損益計算書関係】

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 557百万円 |
|--------|--------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 8,249百万円 |
| 退職給付費用 | 316百万円 |
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 256百万円 |
| 株式等償却 | 110百万円 |

【連結包括利益計算書関係】

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金：
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | △8,407百万円 |
| 組替調整額 | 821百万円 |
| 税効果調整前 | △7,586百万円 |
| 税効果額 | △446百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △8,032百万円 |
- 繰延ヘッジ損益：
- | | |
|---------|--------|
| 当期発生額 | 72百万円 |
| 組替調整額 | △39百万円 |
| 税効果調整前 | 32百万円 |
| 税効果額 | △9百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22百万円 |
- 退職給付に係る調整額：
- | | |
|------------|---------|
| 当期発生額 | △192百万円 |
| 組替調整額 | △32百万円 |
| 税効果調整前 | △225百万円 |
| 税効果額 | 67百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △157百万円 |
- その他の包括利益合計
- | | |
|--|-----------|
| | △8,167百万円 |
|--|-----------|

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,641,318	—	—	11,641,318	
合 計	11,641,318	—	—	11,641,318	
自己株式					
普通株式	53,830	67,182	—	121,012	(注)
合 計	53,830	67,182	—	121,012	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。

市場買付による自己株式取得による増加 66,800株

単元未満株式の買取りによる増加 382株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				123	
合 計			—				123	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	347	30	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	347	30	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通 株式	345	利益 剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月23日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	248,749百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△755百万円
現金及び現金同等物	<u>247,993百万円</u>

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,957百万円
見積残存価額部分	—百万円
受取利息相当額	△1,720百万円
合 計	14,237百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	79百万円	4,441百万円
1年超2年以内	79百万円	4,006百万円
2年超3年以内	78百万円	2,842百万円
3年超4年以内	44百万円	2,175百万円
4年超5年以内	26百万円	1,476百万円
5年超	13百万円	1,015百万円
合 計	321百万円	15,957百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る業務を行っております。当行では、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動リスクの回避等を目的として、資産・負債の総合的管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、信用保証業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に貸出金及び有価証券であり、金融負債は、主に預金及び借入金となっております。また、リース業務を行う連結子会社において、リース債権及びリース投資資産等を保有しております。

貸出金は、主として国内の取引先に対するものであり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、価格変動リスクに、外貨建債券については為替変動リスクに晒

されております。

預金及び借入金は、一定の環境の下で当行及び当行グループが市場で調達できない場合、支払期日にその支払を実行できなくなるなど、流動性リスクに晒されております。

当行の保有する金融商品は、資産・負債ともに変動金利または期間1年以内の短期間のもので資金運用及び資金調達为中心となっております。固定金利による資金運用及び資金調達については、金利変動リスクに晒されていることから、円金利スワップ取引を行うことによって当該リスクを回避しております。

外貨建債務については、為替変動リスクに晒されており、先物為替予約等を行うことにより当該リスクを回避しております。

ALMの一環として、デリバティブ取引（円金利スワップ取引）を行っております。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金・貸出金に係る金利変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法に関しては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

一部の連結子会社では、貸出金や株式による資金運用及び借入金による資金調達を行っております。当該金融商品は金利変動リスク、流動性リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、経営の健全性を確保するため、「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しております。これに基づき、各リスクカテゴリーにリスク所管部門を設置するとともに、具体的な管理の方法等を定めた、リスク管理規則及びリスク管理手続等を制定しております。また、当行が抱えるリスクを一元的に管理するため、総合統括部にリスク統括室を設置しております。

①信用リスクの管理

当行グループは、「統合的リスク管理規程」に基づき、審査部をリスク所管部門としております。

信用リスクに関する各種の情報については、速やかに取締役会等に報告がなされ、的確かつ迅速な与信判断を行うことができる態勢としております。

また、貸出先の信用リスクを統一的な尺度で測るため信用格付制度を導入し、リスク量の計測や適切なポートフォリオ管理に努め、リスクの分散と安定した収益確保に努めております。

②市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

当行では、金利リスクは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。

市場リスク管理については、取締役会にて承認された「統合的リスク管理規程」において、総合統括部リスク統括室をリスク所管部門としております。債券等の時価評価及び金利リスクに関する情報は日々管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役は報告されております。

預金、貸出金及びオフバランス取引等の金利リスクについては、月次管理しております。

これら金利リスクの状況は、ALM体制の枠組みの中で、月次で経営会議及びALM収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の金利リスクについては、資産・負債の構成が、銀行単体に比して少額であることから、リスク計測をしておりません。

ii. 為替リスクの管理

当行では、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債ごとに管理しており、先物為替予約等を利用し、リスク回避を行っております。

iii. 価格変動リスクの管理

当行では、出資等または株式等エクスポージャーは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。

株式等の時価評価及び価格変動リスクに関する情報は日々管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役は報告されております。

出資等または株式等エクスポージャーの価格変動リスクについては、他の市場リスクのリスクファクターとともに、経営会議やALM収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の保有する出資等または株式等エクスポージャーは、非上場株式が中心であり、価格変動の影響が軽微であることから、リスク計測を行っておりません。

iv. デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引に関して、当行の金利変動等のリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引に取り組んでおり、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の状況については、月次で管理しており、ALM体制の枠組みの中で、経営会議、ALM収益管理委員会に報告されております。

v. 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、売買目的有価証券を有する会社は当行のみであります。売買目的有価証券として保有している有価証券は、「商品有価証券」であり、当該有価証券のリスク管理については、パリユー・アット・リスク（VaR）を用いて算出しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間720日）を採用しており、2023年3月31日におけるVaRは1百万円であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券、株式及び投資信託、「預金」及び「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。なお、当行グループのうち、当行以外では、金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける金融商品の保有額が少額であるため、リスク管理の対象としておりません。

これらの金融資産及び金融負債について、金利変動リスク及び価格変動リスクの管理にあたり、VaRを用いて定量的に分析し、内部管理に利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法（信頼区間99%、観測期間720日）を採用しております。保有期間については、金融商品の保有目的などに応じて20日、60日、240日のいずれかを適用しております。

2023年3月31日におけるVaRは、貸出金、有価証券、預金及び金利スワップ取引の合計で19,527百万円であります。

上記(ア)(イ)のVaRは、過去の相場変動を基に統計的な手法で算出した、一定の確率で発生しうる市場リスク量を表しており、過去の観測期間内の相場変動に比して著しく大きな変動を伴う市場環境においては、そのリスクを正確に捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。
また、現金預け金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	325,993	325,993	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,245,342 △7,653		
	1,237,688	1,231,294	△6,394
資産計	1,563,682	1,557,288	△6,394
(1) 預金	1,542,937	1,543,002	65
(2) 借入金	126,685	126,662	△23
負債計	1,669,623	1,669,665	42
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(282) 428	(282) 428	— —
デリバティブ取引計	146	146	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,368
②組合出資金等（※3）	1,302
合計	2,670

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	14,369	59,723	45,549	61,409	46,956	41,002
その他有価証券のうち満期があるもの	14,369	59,723	45,549	61,409	46,956	41,002
うち国債	—	10,106	—	1,988	4,906	39,896
地方債	2,035	12,610	18,243	14,400	30,566	—
社債	8,413	24,127	14,726	16,014	5,471	1,106
その他	3,920	12,878	12,580	29,006	6,012	—
貸出金（※）	89,841	75,435	119,325	89,784	164,715	578,109
合計	104,210	135,158	164,875	151,194	211,672	619,112

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,397百万円、期間の定めのないもの113,732百万円は含めておりません。

（注3）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	1,449,920	79,493	13,523	—	—	—
借入金	10,636	42,073	73,890	65	20	—
合計	1,460,556	121,566	87,414	65	20	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	56,897	77,855	—	134,753
社債	—	45,310	24,548	69,858
株式	16,717	33	—	16,751
その他	27,772	76,857	—	104,629
デリバティブ取引				
金利関連	—	428	—	428
通貨関連	—	295	—	295
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	101,388	200,781	24,548	326,717
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	466	—	466
クレジット・デリバティブ	—	—	112	112
デリバティブ取引計	—	466	112	578

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	36,717	1,194,577	1,231,294
資産計	—	36,717	1,194,577	1,231,294
預金	—	1,543,002	—	1,543,002
借入金	—	—	126,662	126,662
負債計	—	1,543,002	126,662	1,669,665

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は異議請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利や信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主に、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、新規借入利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブが含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.31%-0.97%	0.50%
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	1.10%-1.26%	1.17%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	25,273	—	△57	△667	—	—	24,548	—
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	△136	24	—	—	—	—	△112	24

（※1）連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは各取引部門において時価の算定に関する手続等を定めており、内容の適切性及び運用状況についてリスク管理部門が評価、検証しております。算定された時価は、独立した評価部門において、評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の手続等に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを变化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

【有価証券関係】

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	2023年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	△8

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,883	6,553	3,329
	債券	69,669	69,324	344
	国債	10,106	10,089	16
	地方債	15,954	15,912	41
	社債	43,608	43,321	286
	その他	4,046	4,000	46
	外国債券	—	—	—
	小計	83,599	79,878	3,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,867	8,272	△1,404
	債券	134,942	138,924	△3,981
	国債	46,791	49,535	△2,743
	地方債	61,901	62,615	△714
	社債	26,250	26,773	△522
	その他	100,583	112,446	△11,863
	外国債券	64,398	70,584	△6,185
	小計	242,393	259,643	△17,249
合 計		325,993	339,521	△13,527

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金（連結貸借対照表計上額2,670百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,478	556	—
債券	25,017	127	—
国債	16,981	87	—
地方債	8,035	39	—
社債	—	—	—
その他	19,329	1	1,474
外国債券	15,704	—	1,157
合計	45,825	685	1,474

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式107百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

(1) 株式

- 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- 株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

(2) 債券及び投資信託

- 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

【金銭の信託関係】

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

【その他有価証券評価差額金】

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△13,527
その他有価証券	△13,527
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	1,712
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△11,815
(△) 非支配株主持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	△11,819

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定拠出型の制度として、自ら希望した従業員のみを対象とし、当期の勤務に係る給与の一部を掛金として拠出させることができる確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行において、退職給付信託を設定しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	8,955
勤務費用	348
利息費用	60
数理計算上の差異の発生額	35
退職給付の支払額	△346
その他	△1
退職給付債務の期末残高	9,052

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	9,007
期待運用収益	127
数理計算上の差異の発生額	△156
事業主からの拠出額	81
退職給付の支払額	△180
年金資産の期末残高	8,879

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	9,052
年金資産	△8,879
非積立型制度の退職給付債務	173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	438
退職給付に係る資産	△265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	348
利息費用	60
期待運用収益	△127
数理計算上の差異の費用処理額	△32
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	249

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△225
合計	△225

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識数理計算上の差異	△367
合計	△367

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	17.3%
株式	31.0%
一般勘定	25.4%
投資信託	23.2%
現金及び預金	1.8%
その他	1.3%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が6.2%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が30.6%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	
年金資産（退職給付信託を除く）	1.5%
退職給付信託	2.0%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、66百万円であります。

【ストック・オプション等関係】

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 29百万円

- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名	当行の取締役（社外取締役を除く）8名	当行の取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,290株	普通株式 8,380株	普通株式 4,460株
付与日	2015年8月3日	2016年8月1日	2017年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年8月4日から2040年8月3日まで	2016年8月2日から2041年8月1日まで	2017年8月1日から2042年7月31日まで

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名	当行の取締役（社外取締役を除く）7名	当行の取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 7,190株	普通株式 10,430株	普通株式 13,050株
付与日	2018年7月30日	2019年7月29日	2020年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2043年7月30日まで	2019年7月30日から2044年7月29日まで	2020年8月4日から2045年8月3日まで

	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）8名	当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 15,460株	普通株式 21,580株
付与日	2021年8月2日	2022年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年8月3日から2046年8月2日まで	2022年8月2日から2047年8月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利確定前								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	21,580株
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	21,580株
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後								
前連結会計年度末	2,200株	3,490株	2,970株	4,790株	9,810株	12,440株	15,460株	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	21,580株
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	2,200株	3,490株	2,970株	4,790株	9,810株	12,440株	15,460株	21,580株

②単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	3,500円	2,731円	3,278円	2,121円	1,731円	1,418円	1,434円	1,383円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2022年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2022年ストック・オプション
株価変動性（注1）	20.5%
予想残存期間（注2）	1.8年
予想配当（注3）	60円/株
無リスク利子率（注4）	△0.10%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間（2020年10月から2022年7月まで）の株価実績に基づいて算定しております。

2. 過去10年間に選任した取締役の選任時年齢の平均と、現在の在任取締役の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積っております。

3. 2022年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,870百万円
退職給付に係る負債	1,191百万円
有価証券償却	969百万円
ソフトウェア等償却	318百万円
土地評価損	192百万円
賞与引当金	139百万円
システム解約損失引当金	84百万円
減価償却	77百万円
その他有価証券評価差額金	4,452百万円
その他	151百万円
繰延税金資産小計	9,446百万円
評価性引当額（注1）	△4,557百万円
繰延税金資産合計	4,888百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定差益	△254百万円
その他	△138百万円
繰延税金負債合計	△392百万円
繰延税金資産の純額	4,496百万円

(注1) 評価性引当額が2,278百万円増加しております。この増加は、その他有価証券評価差額金に係る一時差異の増加等によるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
評価性引当額の増減	△29.5%
連結調整	0.9%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%

【収益認識関係】

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、【セグメント情報】に記載のとおりであります。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
〔注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（10）重要な収益及び費用の計上基準〕に記載のとおりであります。

【関連当事者情報】

- 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

【1株当たり情報】

- 1株当たり純資産
1株当たり純資産額 6,384円27銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 75,158百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 1,609百万円
うち新株予約権 123百万円
うち非支配株主持分 1,485百万円
普通株式に係る期末の純資産額 73,548百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた
期末の普通株式の数 11,520千株
2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎
(1) 1株当たり当期純利益 127円55銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する当期純利益 1,474百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,474百万円
普通株式の期中平均株式数 11,564千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円83銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 65千株
うち新株予約権 65千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

【重要な後発事象】

(債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)
当行取引先である堀正工業株式会社について、手形等の不渡りが発生したことに伴い、同社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。
当行の同社に対する債権は、貸出金862百万円であり、担保・引当金等により保全されていない部分582百万円については、2024年3月期第1四半期において全額引当処理を行います。

銀行法、金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,750	7,576
危険債権	8,624	6,826
要管債権	1,510	912
三月以上延滞債権	159	63
貸出条件緩和債権	1,351	849
小計	15,886	15,314
正常債権	1,241,173	1,261,091
合計	1,257,059	1,276,406
比率	1.26%	1.19%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務、金融商品仲介業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

▼ 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
役務取引等収益							
預金・貸出業務	450	—	450	—	450	—	450
為替・貸出業務	885	—	885	—	885	—	885
証券・貸出業務	1,001	—	1,001	—	1,001	—	1,001
代理・貸出業務	858	—	858	—	858	—	858
保護・貸出業務	72	—	72	—	72	—	72
その他の収益	542	285	827	78	906	—	906
顧客との契約から生じる収益	3,810	285	4,096	78	4,175	—	4,175
上記以外の経常収益	17,166	5,730	22,896	349	23,246	—	23,246
外部顧客に対する経常収益	20,977	6,015	26,992	428	27,421	—	27,421
セグメント間の内部経常収益	251	315	567	726	1,293	△1,293	—
計	21,229	6,330	27,559	1,155	28,714	△1,293	27,421
セグメント利益	3,445	241	3,687	324	4,011	△26	3,984
セグメント資産	1,797,996	19,630	1,817,626	3,332	1,820,958	△12,152	1,808,806
その他の項目							
減価償却費	886	121	1,007	11	1,018	—	1,018
資金運用収益	15,940	55	15,996	2	15,999	△163	15,835
貸倒引当金繰入	480	166	646	1	648	△193	454
減損損失	541	△26	514	△37	476	△0	476
有形固定資産及び無形固定資産投資額	59	—	59	—	59	—	59
	1,056	6	1,063	17	1,080	—	1,080

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
3.セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

▼ 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
役務取引等収益							
預金・貸出業務	445	—	445	—	445	—	445
為替・貸出業務	801	—	801	—	801	—	801
証券・貸出業務	799	—	799	—	799	—	799
代理・貸出業務	1,239	—	1,239	—	1,239	—	1,239
保護・貸出業務	70	—	70	—	70	—	70
その他の収益	677	304	981	88	1,070	—	1,070
顧客との契約から生じる収益	4,033	304	4,337	88	4,426	—	4,426
上記以外の経常収益	17,684	5,952	23,636	339	23,976	—	23,976
外部顧客に対する経常収益	21,717	6,256	27,974	428	28,403	—	28,403
セグメント間の内部経常収益	276	268	544	811	1,355	△1,355	—
計	21,994	6,525	28,519	1,239	29,759	△1,355	28,403
セグメント利益	1,175	201	1,377	221	1,599	△2	1,596
セグメント資産	1,876,516	19,892	1,896,408	3,591	1,900,000	△10,925	1,889,075
その他の項目							
減価償却費	870	113	984	10	994	—	994
資金運用収益	16,073	54	16,127	6	16,133	△151	15,982
貸倒引当金繰入	1,688	175	1,864	1	1,866	△207	1,659
減損損失	740	22	763	54	817	△0	816
有形固定資産及び無形固定資産投資額	—	—	—	—	—	—	—
	885	9	895	39	934	—	934

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
3.セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,808	4,809	5,965	3,838	27,421

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,379	4,336	6,238	4,449	28,403

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

▼ 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計		
減 損 損 失	59	—	59	—	59

▼ 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計		
減 損 損 失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)		前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	186,733	248,740	預金	1,519,359	1,546,805
現金	18,029	20,539	当座預金	71,138	66,010
預け金	168,704	228,201	普通預金	707,017	746,406
商品有価証券	563	577	貯蓄預金	15,400	15,454
商品国債	181	167	通知預金	2,395	2,214
商品地方債	382	409	定期預金	686,089	685,980
金銭の信託	1,000	1,000	定期積金	8,387	8,252
有価証券	335,725	329,005	その他の預金	28,930	22,485
国債	59,522	56,897	譲渡性預金	—	79,550
地方債	65,903	77,855	債券貸借取引受入担保金	41,212	50,235
社債	72,630	69,858	借入金	144,500	118,400
株式	17,304	18,461	借入金	144,500	118,400
その他の証券	120,363	105,932	外国為替	9	54
貸出金	1,225,136	1,251,148	売渡外国為替	3	54
割引手形	4,547	4,650	未払外国為替	5	—
手形貸付	10,573	8,715	その他負債	8,514	4,352
証書貸付	1,094,971	1,123,283	未決済為替借	32	92
当座貸越	115,043	114,498	未払法人税等	422	34
外国為替	771	1,601	未払費用	675	569
外国他店預け	666	1,547	前受収益	672	646
買入外国為替	5	1	給付補填備金	0	0
取立外国為替	99	52	金融派生商品	1,850	578
その他資産	27,010	24,113	金融商品等受入担保金	349	405
未決済為替貸	76	256	リース債務	694	597
前払費用	67	72	資産除去債務	40	41
未収収益	1,661	1,613	その他の負債	3,776	1,386
金融派生商品	466	724	賞与引当金	441	437
金融商品等差入担保金	83	—	退職給付引当金	413	426
その他の資産	24,655	21,446	システム解約損失引当金	295	283
有形固定資産	16,535	16,208	支払承諾	5,344	5,587
建物	6,470	6,173	負債の部合計	1,720,091	1,806,132
土地	9,000	9,000	(純資産の部)		
リース資産	632	540	資本金	10,816	10,816
建設仮勘定	—	74	資本剰余金	7,413	7,413
その他の有形固定資産	431	420	資本準備金	7,413	7,413
無形固定資産	614	921	利益剰余金	63,345	63,915
ソフトウェア	515	832	利益準備金	8,670	8,670
リース資産	20	11	その他利益剰余金	54,675	55,245
その他の無形固定資産	78	78	別途積立金	52,132	53,632
前払年金費用	7	23	繰越利益剰余金	2,543	1,613
繰延税金資産	4,726	4,500	自己株式	△246	△346
支払承諾見返	5,344	5,587	株主資本合計	81,329	81,798
貸倒引当金	△6,173	△6,914	その他有価証券評価差額金	△3,793	△11,835
資産の部合計	1,797,996	1,876,516	繰延ヘッジ損益	274	297
			評価・換算差額等合計	△3,518	△11,538
			新株予約権	93	123
			純資産の部合計	77,904	70,383
			負債及び純資産の部合計	1,797,996	1,876,516

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	21,229	21,994
資金運用収益	15,940	16,073
貸出金利息	12,560	12,849
有価証券利息配当金	3,069	2,811
預け金利息	307	366
金利スワップ受入利息	—	39
その他の受入利息	2	5
役務取引等収益	4,298	4,806
受入為替手数料	886	803
その他の役務収益	3,411	4,003
その他業務収益	637	151
国債等債券売却益	637	127
金融派生商品収益	—	24
その他経常収益	352	962
株式等売却益	65	557
金銭の信託運用益	6	8
その他の経常収益	280	396
経常費用	17,783	20,818
資金調達費用	480	1,688
預金利息	278	238
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△5	△13
債券貸借取引支払利息	142	1,404
金利スワップ支払利息	9	—
その他の支払利息	55	58
役務取引等費用	1,089	1,175
支払為替手数料	124	79
その他の役務費用	964	1,096
その他業務費用	908	2,250
外国為替売買損	43	1,029
商品有価証券売買損	3	3
国債等債券売却損	812	1,218
金融派生商品費用	48	—
営業経費	14,442	14,484
その他経常費用	862	1,218
貸倒引当金繰入額	541	740
株式等売却損	8	256
株式等償却	73	110
その他の経常費用	239	110
経常利益	3,445	1,175

	前事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	40	12
固定資産処分益	40	0
システム解約損失引当金戻入益	—	12
特別損失	355	30
固定資産処分損	0	30
減損損失	59	—
システム解約損失引当金繰入額	295	—
税引前当期純利益	3,130	1,157
法人税、住民税及び事業税	896	118
法人税等調整額	△5	△225
法人税等合計	891	△107
当期純利益	2,239	1,265

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	50,632	2,501	61,803
当期変動額							
剰余金の配当						△695	△695
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						2,239	2,239
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500	42	1,542
当期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,132	2,543	63,345

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△248	79,784	2,984	71	3,055	72	82,912
当期変動額							
剰余金の配当		△695					△695
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,239					2,239
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	2	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,777	203	△6,573	21	△6,552
当期変動額合計	2	1,544	△6,777	203	△6,573	21	△5,008
当期末残高	△246	81,329	△3,793	274	△3,518	93	77,904

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,132	2,543	63,345
当期変動額							
剰余金の配当						△695	△695
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						1,265	1,265
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△930	569
当期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	53,632	1,613	63,915

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△246	81,329	△3,793	274	△3,518	93	77,904
当期変動額							
剰余金の配当		△695					△695
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,265					1,265
自己株式の取得	△100	△100					△100
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△8,042	22	△8,019	29	△7,990
当期変動額合計	△100	469	△8,042	22	△8,019	29	△7,520
当期末残高	△346	81,798	△11,835	297	△11,538	123	70,383

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　：5年～50年
その他：3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務及び保護預り・貸金庫業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償及び要注意先償に相当する償債については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間間の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の当事業年度から損益処理

(4)システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、2024年5月に予定している基幹系システムの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第24号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

固定資産に係る除税除外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金　6,914百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「（会計方針に関する事項） 7. 引当金の計上基準 （1）貸倒引当金」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施・検証し、判定された債務者区分に応じて、償却・引当基準に基づき貸倒引当金を計上しております。

このうち、事業性貸出金に係る債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いて格付自己査定システムで判定された信用格付を基礎とし、定性的な情報を加味して、決定しております。

②主要な仮定

債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これには、債務者の実態としての財務内容、業種・業界の特性、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響等を踏まえた事業の継続性や収益性の見通し、資金繰り、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画等の合理性及び実現可能性、経営改善計画等の修正を検討している先についてはその策定見込み、金融機関等の支援状況等が含まれ、債務者の実態を踏まえ個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響は今後一定期間継続すると想定しており、この期間においては貸出先の経済活動に影響が生じるものの、政府等の経済対策や金融機関の支援により、信用リスクへの影響は多額とはならないと仮定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

繰延税金資産　4,500百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）における企業分類、将来の課税所得、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等の見積りに基づき、将来の税金負担額を軽減する効果があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。なお、将来の課税所得は、足許の実績に将来実施する施策を加味して策定した収益計画等に基づいて見積っております。

②主要な仮定

将来の課税所得の前提となる収益計画における将来見通しであります。これには、主に貸出金利息、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び営業経費を見積るにあたり仮定する貸出金平均残高及び貸出金利回り、有価証券平均残高及び有価証券金利回り、役務取引等収益拡大のための施策の進捗並びに営業経費削減のための施策の進捗が含まれ、足許の実績に将来実施する施策を加味して設定しております。また、収益計画設定においては、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響が今後一定期間継続すると想定しており、当行の営業活動及び有価証券運用は一定の影響を受けるものの、資金需要の増加により貸出金残高は堅調に推移すると仮定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

経済条件の変動等により将来課税所得に見直しが必要となった場合、翌事業年度に係る財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額	
株式	399百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償債は次のとおりであります。なお、償債は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、〔その他資産〕中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生償債及びこれらに準ずる償債額	7,402百万円
危険償債額	6,825百万円
要管理償債額	912百万円
三月以上延滞償債額	63百万円
貸出条件緩和償債額	849百万円
合計額	15,140百万円
破産更生償債及びこれらに準ずる償債とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償債及びこれらに準ずる償債であります。	
危険償債とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償債の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償債で破産更生償債及びこれらに準ずる償債に該当しないものであります。	
三月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償債及びこれらに準ずる償債並びに危険償債に該当しないものであります。	
貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償債放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生償債及びこれらに準ずる償債、危険償債並びに三月以上延滞償債に該当しないものであります。	
なお、上記償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

3. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却
又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次
のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 4,652百万円 |
|--|----------|
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 163,139百万円 |
| 貸出金 | 18,300百万円 |
| その他資産 | 122百万円 |
| 計 | 181,561百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 7,581百万円 |
| 譲渡性預金 | 79,550百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 50,235百万円 |
| 借入金 | 118,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| その他資産 | 20,000百万円 |
|-------|-----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりでありま
す。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 608百万円 |
|-----|--------|
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出
を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を
貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりで
あります。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 296,594百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 295,369百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |
| うち総合口座未実行残高 | 94,100百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残
高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき
は、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨
の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担
保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握
し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 364百万円 |
| （当該事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に
対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 24,380百万円 |
|--|-----------|

【有価証券関係】

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
（単位：百万円）

	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	399
関連会社株式	—
合計	399

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,634百万円
退職給付引当金	1,254百万円
有価証券償却	966百万円
ソフトウェア等償却	318百万円
土地評価損	192百万円
賞与引当金	130百万円
システム解約損失引当金	84百万円
減価償却	71百万円
その他有価証券評価差額金	4,462百万円
その他	207百万円
繰延税金資産小計	9,323百万円
評価性引当額（注）	△4,430百万円
繰延税金資産合計	4,893百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定差益	△254百万円
その他	△138百万円
繰延税金負債合計	△392百万円
繰延税金資産の純額	4,500百万円

（注）評価性引当額が2,277百万円増加しております。この増加は、その他有価証券評価差額金
に係る一時差異の増加等によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当
該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 29.9% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% |
| 住民税均等割等 | 1.9% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.5% |
| 評価性引当額の増減 | △40.0% |
| その他 | 0.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △9.3% |

【収益認識関係】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方
針）5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【重要な後発事象】

（債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて）

当行取引先である堀正工業株式会社について、手形等の不渡りが発生したことに伴い、同社に
対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

当行の同社に対する債権は、貸出金862百万円であり、担保・引当金等により保全されていな
い部分582百万円については、2024年3月期第1四半期において全額引当処理を行います。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門	2022年3月期 国際業務部門	合 計	国内業務部門	2023年3月期 国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	14,109	1,838	15,940	13,988	2,090	16,073
資 金 調 達 費 用	382	105	479	322	1,371	1,688
資 金 運 用 収 支	13,727	1,733	15,460	13,665	718	14,384
役 務 取 引 等 収 益	4,246	51	4,298	4,754	52	4,806
役 務 取 引 等 費 用	1,073	16	1,089	1,161	14	1,175
役 務 取 引 等 収 支	3,173	35	3,208	3,593	37	3,630
そ の 他 業 務 収 益	131	506	637	151	—	151
そ の 他 業 務 費 用	268	639	908	63	2,186	2,250
そ の 他 業 務 収 支	△137	△133	△270	87	△2,186	△2,099
業 務 粗 利 益	16,763	1,635	18,398	17,346	△1,430	15,916
業 務 粗 利 益 率	0.99%	1.62%	1.05%	0.97%	△1.32%	0.86%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業 務 粗 利 益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門	2022年3月期 国際業務部門	合 計	国内業務部門	2023年3月期 国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,246	51	4,298	4,754	52	4,806
預 金 ・ 貸 出 業 務	746	—	746	1,035	—	1,035
為 替 業 務	835	51	886	750	52	803
証 券 関 連 業 務	1,060	—	1,060	838	—	838
代 理 業 務	858	—	858	1,239	—	1,239
保護預り・貸金庫業務	72	—	72	70	—	70
保 証 業 務	56	—	56	59	—	59
役 務 取 引 等 費 用	1,073	16	1,089	1,161	14	1,175
為 替 業 務	108	16	124	65	14	79

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門	2022年3月期 国際業務部門	合 計	国内業務部門	2023年3月期 国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△43	△43	—	△1,029	△1,029
商品有価証券売買損益	△3	—	△3	△3	—	△3
国債等債券売却損益	△84	△90	△174	66	△1,157	△1,090
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品損益	△48	—	△48	24	—	24
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	△137	△133	△270	87	△2,186	△2,099

業務純益

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
業 務 純 益	3,962	1,745
実 質 業 務 純 益	3,945	1,399
コ ア 業 務 純 益	4,119	2,489
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	4,103	2,414

(注) 1. 業務純益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(38,565) 1,679,400	100,902	1,741,737	(49,186) 1,774,376	107,731	1,832,922
	利 息	(7) 14,109	1,838	15,940	(4) 13,988	2,090	16,073
	利回り(%)	0.84	1.82	0.91	0.78	1.94	0.87
	貸 出 金	1,185,383	21,745	1,207,128	1,206,344	25,845	1,232,190
	平均残高	12,141	419	12,560	12,090	758	12,849
	利 息	1.02	1.92	1.04	1.00	2.93	1.04
	利回り(%)	0.45	—	0.45	0.40	—	0.40
	商品有価証券	262,292	77,593	339,886	269,919	80,617	350,536
	平均残高	1,649	1,417	3,066	1,483	1,325	2,809
	利 息	0.62	1.82	0.90	0.54	1.64	0.80
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	コールローン	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	平均残高	1,763,774	(38,565) 101,571	1,826,780	1,808,694	(49,186) 108,051	1,867,559
	利 息	382	(7) 105	479	322	(4) 1,371	1,688
	利回り(%)	0.02	0.10	0.02	0.01	1.26	0.09
	預 金	1,511,376	1,829	1,513,205	1,536,586	1,578	1,538,164
	平均残高	277	0	278	237	1	238
	利 息	0.01	0.01	0.01	0.01	0.07	0.01
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
	譲渡性預金	82,923	935	83,858	65,872	521	66,393
	平均残高	△8	2	△5	△17	4	△13
	利 息	△0.01	0.26	△0.00	△0.02	0.94	△0.01
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	貸 出 金	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	商品有価証券	47,439	60,234	107,674	45,701	56,740	102,442
	平均残高	48	94	142	45	1,358	1,404
	利 息	0.10	0.15	0.13	0.10	2.39	1.37
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	平均残高	118,982	—	118,982	113,580	—	113,580
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
	預 金	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2022年3月期 国内業務部門 117,774百万円 国際業務部門 4百万円 合計 117,778百万円
2023年3月期 同 67,434百万円 同 3百万円 同 67,437百万円
2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除して表示しております。
(A) 2022年3月期 国内業務部門 1,000百万円 国際業務部門 -百万円 合計 1,000百万円
2023年3月期 同 1,000百万円 同 -百万円 同 1,000百万円
(B) 2022年3月期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 -百万円 合計 0百万円
2023年3月期 同 0百万円 同 -百万円 同 0百万円
3. 国際業務部門の国内店外国為替取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を該当月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受 取 利 息	残高による増減	1,292	226	1,480	797	124	834
	利率による増減	△1,403	19	△1,345	△919	126	△701
	純 増 減	△111	246	134	△121	251	132
貸 出 金	残高による増減	140	42	164	214	79	260
	利率による増減	△156	△32	△170	△265	260	28
	純 増 減	△15	9	△6	△50	339	288
商品有価証券	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	△0	—	△0	△0	—	△0
有 価 証 券	残高による増減	116	200	259	47	55	96
	利率による増減	△395	34	△303	△213	△146	△353
	純 増 減	△279	235	△44	△165	△91	△257
コールローン	残高による増減	—	△0	△0	—	—	—
	利率による増減	—	△0	△0	—	—	—
	純 増 減	—	△0	△0	—	—	—
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	142	△0	142	89	△0	89
	利率による増減	54	0	54	△30	△0	△30
	純 増 減	196	△0	196	58	△0	58
支 払 利 息	残高による増減	16	22	24	9	6	10
	利率による増減	△50	△76	△113	△69	1,258	1,198
	純 増 減	△34	△53	△88	△59	1,265	1,208
預 金	残高による増減	13	△0	13	4	△0	4
	利率による増減	△76	△4	△80	△45	0	△44
	純 増 減	△62	△4	△66	△40	0	△39
譲 渡 性 預 金	残高による増減	△1	—	△1	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純 増 減	△1	—	△1	0	—	0
コールマネー	残高による増減	△4	△7	△0	1	△1	1
	利率による増減	8	△0	△3	△11	3	△8
	純 増 減	4	△8	△3	△9	2	△7
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
売 現 先 勘 定	残高による増減	2	△2	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	2	△2	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	0	35	24	△1	△5	△6
	利率による増減	0	△73	△61	△0	1,269	1,268
	純 増 減	0	△37	△36	△2	1,264	1,261
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致しておりません。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

			2022年3月期	2023年3月期
人	件	費	7,719	7,706
物	件	費	5,807	5,901
税		金	915	876
合		計	14,442	14,484

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	795,952 (52.44)	— (—)	795,952 (52.39)	830,086 (51.09)	— (—)	830,086 (51.04)
うち有利息預金	698,929 (46.05)	— (—)	698,929 (46.00)	734,332 (45.20)	— (—)	734,332 (45.15)
定期性預金	694,476 (45.76)	— (—)	694,476 (45.71)	694,232 (42.73)	— (—)	694,232 (42.69)
うち固定自由金利定期預金	678,877 (44.73)		678,877 (44.68)	679,381 (41.82)		679,381 (41.77)
うち変動自由金利定期預金	607 (0.04)		607 (0.04)	580 (0.04)		580 (0.04)
その他	27,333 (1.80)	1,596 (100.00)	28,930 (1.90)	20,796 (1.28)	1,689 (100.00)	22,485 (1.38)
預金計	1,517,762 (100.00)	1,596 (100.00)	1,519,359 (100.00)	1,545,116 (95.10)	1,689 (100.00)	1,546,805 (95.11)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	79,550 (4.90)	— (—)	79,550 (4.89)
総合計	1,517,762 (100.00)	1,596 (100.00)	1,519,359 (100.00)	1,624,666 (100.00)	1,689 (100.00)	1,626,355 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	771,061 (50.90)	— (—)	771,061 (50.84)	823,673 (52.02)	— (—)	823,673 (51.97)
うち有利息預金	675,984 (44.63)	— (—)	675,984 (44.57)	731,738 (46.21)	— (—)	731,738 (46.17)
定期性預金	709,128 (46.82)	— (—)	709,128 (46.76)	690,319 (43.60)	— (—)	690,319 (43.56)
うち固定自由金利定期預金	694,174 (45.83)		694,174 (45.77)	675,872 (42.69)		675,872 (42.64)
うち変動自由金利定期預金	621 (0.04)		621 (0.04)	594 (0.04)		594 (0.04)
その他	31,187 (2.06)	1,829 (100.00)	33,016 (2.18)	22,593 (1.43)	1,578 (100.00)	24,172 (1.52)
預金計	1,511,376 (99.78)	1,829 (100.00)	1,513,205 (99.78)	1,536,586 (97.05)	1,578 (100.00)	1,538,164 (97.05)
譲渡性預金	3,339 (0.22)	— (—)	3,339 (0.22)	46,762 (2.95)	— (—)	46,762 (2.95)
総合計	1,514,716 (100.00)	1,829 (100.00)	1,516,545 (100.00)	1,583,348 (100.00)	1,578 (100.00)	1,584,927 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末				2023年3月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3ヵ月未満	186,961	186,924	35	1	195,260	195,233	25	1
3ヵ月以上6ヵ月未満	154,805	154,766	39	—	155,856	155,827	29	—
6ヵ月以上1年未満	243,489	243,439	50	—	238,136	237,969	166	—
1年以上2年未満	36,873	36,647	225	—	41,479	41,205	274	—
2年以上3年未満	40,174	39,916	257	—	35,945	35,860	84	—
3年以上	17,182	17,182	—	—	13,285	13,285	—	—
合 計	679,486	678,877	607	1	679,963	679,381	580	1

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。
2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

区 分	2022年3月末 (構成比)		2023年3月末 (構成比)	
個人預金	1,057,514	(69.60)	1,062,504	(68.69)
法人預金	428,076	(28.18)	423,228	(27.36)
その他	33,768	(2.22)	61,072	(3.95)
合 計	1,519,359	(100.00)	1,546,805	(100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。
2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財 形 貯 蓄	2022年3月末 4,698	2023年3月末 4,422
---------	-------------------	-------------------

- (注) 財形年金預金を含んでおります。

貸出金等に関する指標

貸出科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	10,361 (0.86)	211 (0.89)	10,573 (0.86)	8,715 (0.71)	— (—)	8,715 (0.70)
証 書 貸 付	1,071,397 (89.18)	23,574 (99.11)	1,094,971 (89.38)	1,097,890 (89.57)	25,393 (100.00)	1,123,283 (89.78)
当 座 貸 越	115,043 (9.58)	— (—)	115,043 (9.39)	114,498 (9.34)	— (—)	114,498 (9.15)
割 引 手 形	4,547 (0.38)	— (—)	4,547 (0.37)	4,650 (0.38)	— (—)	4,650 (0.37)
合 計	1,201,350 (100.00)	23,786 (100.00)	1,225,136 (100.00)	1,225,755 (100.00)	25,393 (100.00)	1,251,148 (100.00)

貸出科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	10,389 (0.88)	202 (0.93)	10,591 (0.88)	9,156 (0.76)	93 (0.36)	9,249 (0.75)
証 書 貸 付	1,063,894 (89.75)	21,543 (99.07)	1,085,438 (89.92)	1,079,190 (89.46)	25,752 (99.64)	1,104,942 (89.67)
当 座 貸 越	107,070 (9.03)	— (—)	107,070 (8.87)	113,828 (9.44)	— (—)	113,828 (9.24)
割 引 手 形	4,028 (0.34)	— (—)	4,028 (0.33)	4,169 (0.34)	— (—)	4,169 (0.34)
合 計	1,185,383 (100.00)	21,745 (100.00)	1,207,128 (100.00)	1,206,344 (100.00)	25,845 (100.00)	1,232,190 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末			2023年3月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	103,912			98,355		
1 年 超 3 年 以 下	85,832	48,457	37,374	76,966	39,210	37,755
3 年 超 5 年 以 下	100,470	50,284	50,186	124,671	61,879	62,791
5 年 超 7 年 以 下	83,583	37,967	45,615	90,891	50,725	40,166
7 年 超	736,293	583,746	152,547	745,764	600,203	145,561
期間の定めのないもの	115,043	—	115,043	114,498	—	114,498
合 計	1,225,136			1,251,148		

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。
 2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

種 類	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有 価 証 券	332	—	217	—
債 権	5,021	148	5,118	143
商 品	50	—	57	—
不 動 産	154,320	4	170,683	4
そ の 他	—	—	—	—
小 計	159,724	152	176,076	147
保 証	679,085	235	668,976	193
信 用	386,326	4,955	406,094	5,246
合 計	1,225,136	5,344	1,251,148	5,587

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業 種 別	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,225,136	100.00	1,251,148	100.00
製 造 業	183,098	14.95	185,939	14.86
農 業、林 業	1,406	0.11	1,501	0.12
漁 業	300	0.02	267	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.01	74	0.01
建 設 業	69,015	5.63	70,779	5.66
電気・ガス・熱供給・水道業	13,811	1.13	15,056	1.20
情 報 通 信 業	3,904	0.32	4,298	0.34
運 輸 業、郵 便 業	51,590	4.21	50,846	4.06
卸 売 業、小 売 業	116,576	9.52	116,840	9.34
金 融 業、保 険 業	56,513	4.61	65,576	5.24
不動産業、物品賃貸業	279,774	22.84	284,445	22.74
各 種 サ ー ビ ス 業	126,195	10.30	130,332	10.42
地 方 公 共 団 体	79,316	6.47	74,431	5.95
そ の 他	243,570	19.88	250,757	20.04
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,225,136	100.00	1,251,148	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

区 分	2022年3月末 (構成比)		2023年3月末 (構成比)	
設 備 資 金	643,638	(52.54)	664,236	(53.09)
運 転 資 金	581,498	(47.46)	586,911	(46.91)
合 計	1,225,136	(100.00)	1,251,148	(100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	995,178	1,016,492
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	81.23%	81.24%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
住 宅 ロ ー ン	252,376	260,060
そ の 他 ロ ー ン	109,502	106,099
合 計	361,879	366,160

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期					2023年3月期				
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	1,317	1,300	—	*1,317	1,300	1,300	954	—	*1,300	954
個 別 貸 倒 引 当 金	5,522	4,873	1,207	*4,315	4,873	4,873	5,959	—	*4,873	5,959
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法、金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末					2023年3月末				
	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)／(A)	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,598	2,445	3,153	5,598	100.00%	7,402	2,581	4,821	7,402	100.00%
危 険 債 権	8,576	5,428	1,574	7,002	81.64%	6,825	4,853	985	5,839	85.55%
要 管 理 債 権	1,510	482	7	489	32.40%	912	320	11	331	36.37%
三月以上延滞債権	159					63				
貸出条件緩和債権	1,351					849				
小 計	15,685	8,355	4,734	13,090	83.45%	15,140	7,755	5,818	13,574	89.65%
正 常 債 権	1,241,099					1,267,071				
合 計	1,256,784					1,282,211				

(注) 銀行法、金融再生法に基づく開示債権とは、銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき当行が抽出した債権です。
私募債（時価）を含めております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- (3) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権のことです。
- (4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権のことです。
- (5) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末				2023年3月末			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸 出 金 等 の 残 高 A	8,576	4,089	1,509	14,174	6,825	3,920	3,481	14,228
担 保 等 の 保 全 額 B	5,428	1,909	535	7,873	4,853	2,114	466	7,435
回収が懸念される額 C(A-B)	3,148	2,179	973	6,301	1,971	1,805	3,015	6,792
個別貸倒引当金残高 D	1,574	2,179	973	4,727	985	1,805	3,015	5,807
カ バ ー 率 (B+D)/A	81.64%	100.00%	100.00%	88.89%	85.55%	100.00%	100.00%	93.07%

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。
2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、未収利息）の合計であります。

破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	59,522 (23.25)	— (—)	59,522 (17.73)	56,897 (21.50)	— (—)	56,897 (17.29)
地 方 債	65,903 (25.74)	— (—)	65,903 (19.63)	77,855 (29.42)	— (—)	77,855 (23.67)
社 債	72,630 (28.36)	— (—)	72,630 (21.63)	69,858 (26.40)	— (—)	69,858 (21.23)
株 式	17,304 (6.76)	— (—)	17,304 (5.16)	18,461 (6.98)	— (—)	18,461 (5.61)
そ の 他 の 証 券	40,696 (15.89)	79,667 (100.00)	120,363 (35.85)	41,533 (15.70)	64,399 (100.00)	105,932 (32.20)
外国債券		79,667 (100.00)	79,667 (23.73)		64,399 (100.00)	64,399 (19.57)
外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	256,057 (100.00)	79,667 (100.00)	335,725 (100.00)	264,606 (100.00)	64,399 (100.00)	329,005 (100.00)

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	67,449 (25.71)	— (—)	67,449 (19.84)	63,214 (23.42)	— (—)	63,214 (18.04)
地 方 債	68,177 (26.00)	— (—)	68,177 (20.06)	74,040 (27.43)	— (—)	74,040 (21.12)
社 債	70,787 (26.99)	— (—)	70,787 (20.83)	71,829 (26.61)	— (—)	71,829 (20.49)
株 式	16,345 (6.23)	— (—)	16,345 (4.81)	16,241 (6.02)	— (—)	16,241 (4.63)
そ の 他 の 証 券	39,541 (15.07)	77,600 (100.00)	117,142 (34.46)	44,594 (16.52)	80,617 (100.00)	125,211 (35.72)
外国債券		77,600 (100.00)	77,600 (22.83)		80,617 (100.00)	80,617 (23.00)
外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	262,301 (100.00)	77,600 (100.00)	339,902 (100.00)	269,919 (100.00)	80,617 (100.00)	350,536 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	外国債券	外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	3,678	6,083		2,299	2,299		—
1 年 超 3 年 以 下	5,064	9,515	17,639		19,899	19,899		—
3 年 超 5 年 以 下	5,073	14,152	21,128		13,634	13,634		—
5 年 超 7 年 以 下	—	25,988	9,645		31,701	31,701		—
7 年 超 10 年 以 下	7,938	12,569	15,942		12,132	12,132		—
10 年 超	41,446	—	2,191		—	—		—
期間の定めのないもの	—	—	—	17,304	40,696	0	—	—
合 計	59,522	65,903	72,630	17,304	120,363	79,667	—	—

区 分	2023年3月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	外国債券	外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	2,035	8,413		3,920	3,920		—
1 年 超 3 年 以 下	10,106	12,610	24,127		12,878	12,878		—
3 年 超 5 年 以 下	—	18,243	14,726		12,580	12,580		—
5 年 超 7 年 以 下	1,988	14,400	16,014		29,006	29,006		—
7 年 超 10 年 以 下	4,906	30,566	5,471		6,012	6,012		—
10 年 超	39,896	—	1,106		—	—		—
期間の定めのないもの	—	—	—	18,461	41,533	0	—	—
合 計	56,897	77,855	69,858	18,461	105,932	64,399	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期		2023年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	0	190	0	176
商 品 地 方 債	62	376	34	400
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	62	567	34	576

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期	2023年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	9,948	8,330
合 計	9,948	8,330

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期	2023年3月期
国 債	133	239
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	91	135
合 計	225	374
投 資 信 託	21,419	15,838

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

区 分		2022年3月期		2023年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向 分	3,313	2,986,327	4,373	3,852,013
	被仕向分	3,994	2,998,808	4,052	3,774,447
代金取立	仕 向 分	1	2,899	1	1,501
	被仕向分	5	6,889	3	3,674

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2022年3月期	2023年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	166	132
	買 入 為 替	35	27
被仕向為替	支 払 為 替	123	121
	取 立 為 替	3	3
合 計		328	285

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年3月末	2023年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	763	583

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△6	△8

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	399	399
関連法人等株式	—	—

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	7,987	5,255	2,731	9,826	6,527	3,299
	債券	105,100	104,553	547	69,669	69,324	344
	国債	10,137	10,129	7	10,106	10,089	16
	地方債	40,507	40,368	138	15,954	15,912	41
	社債	54,455	54,054	401	43,608	43,321	286
	その他	21,472	21,372	100	4,046	4,000	46
	外国債券	17,996	17,923	72	—	—	—
	小計	134,560	131,181	3,379	83,543	79,851	3,691
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	7,547	9,193	△1,645	6,867	8,272	△1,404
	債券	92,956	94,627	△1,670	134,942	138,924	△3,981
	国債	49,385	50,748	△1,363	46,791	49,535	△2,743
	地方債	25,396	25,565	△169	61,901	62,615	△714
	社債	18,174	18,312	△138	26,250	26,773	△522
	その他	97,454	103,474	△6,020	100,583	112,446	△11,863
	外国債券	61,671	64,560	△2,889	64,398	70,584	△6,185
	小計	197,957	207,294	△9,336	242,393	259,643	△17,249
合 計		332,518	338,475	△5,956	325,936	339,494	△13,558

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,370	1,367
組合出資金等	1,436	1,302

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	348	65	8	1,478	556	—
債券	13,791	121	—	25,017	127	—
国債	10,106	109	—	16,981	87	—
地方債	3,645	12	—	8,035	39	—
社債	40	—	—	—	—	—
その他	83,180	516	812	19,329	1	1,474
外国債券	74,729	506	596	15,704	—	1,157
合 計	97,320	703	820	45,825	685	1,474

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式72百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式107百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

①株式

- i) 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii) 株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- iii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

②債券及び投資信託

- i) 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月末				2023年3月末				
		貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益
その他の金銭の信託		1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—

3. その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
評価差額	その他有価証券	△5,956	△13,558
	その他の金銭信託	—	—
	(+) 繰延税金資産	2,163	4,462
その他有価証券評価差額金		△3,793	△11,835

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末				2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	57,208	6	△1,624	△1,624	40,472	10	△170	△170
	売建	53,918	6	△1,649	△1,649	36,058	10	△192	△192
	買建	3,289	—	25	25	4,413	—	21	21
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,624	△1,624	—	—	△170	△170

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末				2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	13,488	13,488	△136	△48	11,695	11,695	△112	24
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	13,488	13,488	△136	△48	11,695	11,695	△112	24
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△136	△48	—	—	△112	24

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2022年3月末				2023年3月末			
		主な ヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時価	主な ヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
			55,000	55,000	388		55,000	55,000	428
	合 計	—	—	—	388	—	—	—	428

(注) 主として「業種別委員会実務指針第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2022年3月末				2023年3月末			
		主な ヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時価	主な ヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の 貸出金	212	—	△12	外貨建の 貸出金	—	—	—
	合 計	—	—	—	△12	—	—	—	—

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.18	0.06
資本経常利益率	4.13	1.38
総資産当期純利益率	0.11	0.06
資本当期純利益率	2.68	1.48

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：％)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.84	1.82	0.91	0.78	1.94	0.87
資金調達原価	0.83	0.23	0.81	0.81	1.41	0.86
総資金利鞘	0.01	1.59	0.10	△0.03	0.53	0.01

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

期 別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
2022年3月末	国内業務部門	1,201,350	1,517,762	79.15	78.25
	国際業務部門	23,786	1,596	1,489.95	1,188.87
	合 計	1,225,136	1,519,359	80.63	79.59
2023年3月末	国内業務部門	1,225,755	1,624,666	75.44	76.18
	国際業務部門	25,393	1,689	1,503.41	1,637.31
	合 計	1,251,148	1,626,355	76.92	77.74

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

期 別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
2022年3月末	国内業務部門	256,057	1,517,762	16.87	17.31
	国際業務部門	79,667	1,596	4,990.34	4,242.16
	合 計	335,725	1,519,359	22.09	22.41
2023年3月末	国内業務部門	264,606	1,624,666	16.28	17.04
	国際業務部門	64,399	1,689	3,812.79	5,107.08
	合 計	329,005	1,626,355	20.22	22.11

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
従業員1人当り預金残高	1,649	1,775
1店舗当り預金残高	19,478	20,850

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
従業員1人当り貸出金残高	1,330	1,365
1店舗当り貸出金残高	15,706	16,040

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位：千円)

	1967年10月	1972年4月	1978年4月	1985年3月	1989年4月	2007年2月
資 本 金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

	2018年6月	2018年7月
資 本 金	10,562,804	10,816,267

株式所有者別状況

(2023年3月31日現在)

		株主数（人）	所有株式数（単元）	構成比率（％）
政府及び地方公共団体		1	2	0.00
金 融 機 関		33	34,319	29.61
金 融 商 品 取 引 業 者		30	3,451	2.97
そ の 他 の 法 人		728	36,635	31.61
外 国 法 人 等	個人以外	66	6,933	5.98
	個 人	2	7	0.00
個 人 そ の 他		3,898	34,546	29.80
合 計		4,758	115,893	100
単 元 未 満 株 式 の 状 況			52,018株	

(注) 自己株式121,012株は「個人その他」に1,210単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

大口株主一覧

(2023年3月31日現在)

株 主 名	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	931,500	8.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	781,900	6.78
鈴木株式会社	491,524	4.26
清水銀行従業員持株会	477,178	4.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	307,100	2.66
SBI地銀ホールディングス株式会社	285,300	2.47
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.05
アイザワ証券株式会社	170,304	1.47
朝日生命保険相互会社	155,000	1.34
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	142,900	1.24
計	3,979,706	34.54

配当政策

当行は、健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益の確保を目指し、株主の皆さまへ安定した配当を実施していくことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、経営基盤の更なる強化を目的として営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当初予想通りの1株当たり30円 (年間60円) とさせていただきます。また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己資本の充実の状況等について

－自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）に基づく事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

当行は、自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

●単体

（単位：百万円）

項 目	2023年 3月末	2022年 3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,452	80,981
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,229	18,229
うち、利益剰余金の額	63,915	63,345
うち、自己株式の額（△）	346	246
うち、社外流出予定額（△）	345	347
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123	93
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	954	1,300
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	954	1,300
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	82,531	82,376
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	921	614
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	921	614
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	23	7
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	945	622
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	81,585	81,753
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	928,473	903,803
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,519	34,797
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	962,993	938,601
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.47%	8.71%

●連結

(単位：百万円)

項 目	2023年 3月末	2022年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,467	83,786
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,458	18,458
うち、利益剰余金の額	66,701	65,922
うち、自己株式の額 (△)	346	246
うち、社外流出予定額 (△)	345	347
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	257	415
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	257	415
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123	93
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,227	1,569
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,227	1,569
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148	287
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	86,225	86,153
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	955	621
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	955	621
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	7
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	265	358
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,224	987
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	85,000	85,165
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	940,625	914,241
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	36,598	36,793
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	977,224	951,035
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	8.69%	8.95%

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 (第12条第3項第1号)

- (1) 告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、連結グループという）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
(2022年3月31日現在)

●連結子会社 6社

●連結子会社の名称及び主要な業務内容

連結子会社の名称	業務内容
清水ビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
清水総合メンテナンス株式会社	不動産管理業務
株式会社清水地域経済研究センター	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務
清水リース&カード株式会社	リース業務・クレジットカード業務
清水信用保証株式会社	信用保証業務
清水総合コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務

(2023年3月31日現在)

●連結子会社 6社

●連結子会社の名称及び主要な業務内容

連結子会社の名称	業務内容
清水ビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
清水総合メンテナンス株式会社	不動産管理業務
株式会社清水地域経済研究センター	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務
清水リース&カード株式会社	リース業務・クレジットカード業務
清水信用保証株式会社	信用保証業務
清水総合コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社すべてにおいて債務超過の会社はなく、自己資本は充実しております。また、当行グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要 (第10条第3項第1号、第12条第3項第2号)
(2022年3月31日現在)

概 要	
発行主体	株式会社清水銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	18,212百万円
単体自己資本比率	17,983百万円

概 要	
発行主体	清水リース&カード株式会社 清水総合コンピュータサービス株式会社
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	287百万円
単体自己資本比率	—

(2023年3月31日現在)

概 要	
発行主体	株式会社清水銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	18,111百万円
単体自己資本比率	17,883百万円

概 要	
発行主体	清水リース&カード株式会社 清水総合コンピュータサービス株式会社
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	148百万円
単体自己資本比率	—

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(第10条第3項第2号、第12条第3項第3号)

当行では、コア資本をベースとした配賦可能資本を原資として、各リスクカテゴリーに配賦した資本（リスク資本）の範囲内にリスク量が収まっていることを四半期ごとにモニタリングし、自己資本の充実度を評価する態勢としております。

4. 信用リスクに関する事項

(第10条第3項第3号、第12条第3項第4号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の体制

当行及び当行グループは、統合的リスク管理規程に基づき、審査部をリスク所管部門としております。

また、取締役会は、信用リスク管理に関して「信用リスク管理規則」を制定し、信用リスク管理に関する基本的な事項を規定しております。

信用リスクに関する各種の情報については、速やかに取締役会等に報告がなされ、的確かつ迅速な与信判断を行うことができる態勢としております。

② リスク管理の基本方針

信用リスク管理規則には、信用リスク管理に関する基本方針を下記の通り定めております。

- ・ 経営体力の範囲内で適正な信用リスクを取り、リスクと収益のバランス維持を図る。
- ・ 資産の健全化と収益性確保のため、信用リスクを適正に把握するとともに、与信管理の高度化を図る。
- ・ リスク分散と安定した収益確保を図るため適切なポートフォリオ管理に努め、特定の業種、特定のグループに対する信用集中を回避する。

③ リスク管理の手続の概要

当行では貸出及びその他与信関連取引について、信用格付制度等に基づき、厳格な審査を行っております。信用格付は、自己査定と同じワークフローで完結する仕組みとしており、両者の整合性を図っております。

当行グループでは、各社の定める自己査定基準に従って厳格な自己査定を実施しております。

付与された信用格付によって、モンテカルロ・シミュレーション法によるリスク量の計測を四半期ごとに行い、経営会議及び取締役会に報告しております。

また、信用集中リスクを確認するため、年間のリスク管理計画の中で、業種及び大口与信に関するガイドラインを設けております。

④ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、別に定める「貸出金等の償却・引当に関する基準書」に従い、以下の通り計上しております。

i) 一般貸倒引当金

自己査定基準に基づき、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先以外に区分される債権は、過去の一定期間における貸倒実績率に基づき算定した予想損失額によって計上しております。

ii) 個別貸倒引当金

自己査定基準に基づき、破綻先、実質破綻先に区分される債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を差し引き、残額に対して計上しております。

自己査定基準に基づき、破綻懸念先に区分される債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を差し引き、残額のうち、必要と認める額を計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行及び当行グループは、使用する格付機関の選定にあたり、格付の客観性を高めるため、複数の格付機関を使用することが適切であると考え、告示第19号第49条から第54条及び金融庁告示第28号に従い、次の格付機関を使用しております。なお、カントリー・リスク・スコアは使用しておりません。

エクスポージャーの区分	使用する適格格付機関
中央政府・中央銀行向け	○株式会社格付投資情報センター ○株式会社日本格付研究所 ○ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
上記以外のエクスポージャー区分	○株式会社格付投資情報センター ○株式会社日本格付研究所

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(第10条第3項第4号、第12条第3項第5号)

① 内部管理上の信用リスク削減手法

当行及び当行グループでは、担保・保証をいただく指針をクレジット・ポリシー（融資基本行動規範）に規定しており、ご融資案件の取り上げに際しては、ご融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案して判断するものとしております。

担保をいただく場合には、担保権を維持し、実行するために必要な措置を講じており、適時の処分又は取得が可能となるように、適切な内部手続を設けております。保証についても上記同様に保証履行請求にかかる適切な内部手続を設けております。

② 自己資本比率算定上の信用リスク削減手法

i) 採用手法

当行及び当行グループでは、自己資本比率の算定にあたり、告示第19号第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として包括的手法を採用しております。

ii) 方針及び手続

エクスポージャーの信用リスクを削減することができる適格金融資産担保等の要件は、自己資本比率算定手続に定めております。

主要な適格金融資産担保の種類については、自行預金、上場会社株式、債券としております。

主要な保証の相手先については、我が国の地方公共団体、政府関係機関及び金融機関等の保証としており、保証の信用力は適切に評価しております。

iii) 信用リスクの集中

信用リスク削減手法に適用されている担保、保証は、同一業種や同一取引先への過度の偏りはありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(第10条第3項第5号、第12条第3項第6号)

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理については、「金融派生商品取引規則」に規定しております。

金利関連デリバティブのリスク管理については、市場営業部事務担当がカレント・エクスポージャー方式で与信相当額を算出し、経営会議等及び総合統括部リスク統括室に報告しております。

金利関連デリバティブの金利リスクについては、BPV法、分散共分散法によるVaRを用いて、オンバランス取引と一体で管理し、月次で経営会議及びALM収益管理委員会に報告しております。

当行の信用力の低下により、担保提供が必要になる場合に関しては、再構築コストの額が担保差入可能債券の残高に比して少額であることから影響は軽微です。

なお連結子会社では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第3項第6号、第12条第3項第7号)

当行及び当行グループは、証券化エクスポージャーに該当するエクスポージャーを保有しております。

8. マーケット・リスクに関する事項

(第10条第3項第7号、第12条第3項第8号)

当行及び当行グループは、告示第39条に規定されたマーケット・リスク相当額は算入しております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(第10条第3項第8号、第12条第3項第9号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の体制

当行及び当行グループは、オペレーショナル・リスクの管理について、統合的リスク管理規程に基づき、総合統括部リスク統括室をオペレーショナル・リスク統括部門としております。

オペレーショナル・リスク管理については、オペレーショナル・リスク管理規則を定め、オペレーショナル・リスク統括部門が、オペレーショナル・リスクを一元的に把握する体制としております。また、後述するサブカテゴリーごとにリスク所管部門を設置し、より専門的な見地からそれぞれのリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスクの管理対象は、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク及びその他のリスクとし、それぞれサブカテゴリーを定めております。

② リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクの管理方針は、次の通り定めております。

- ・当行の信頼性・健全性を維持するため業務の適切な運営基盤を確立し、オペレーショナル・リスクを適正に管理する。
- ・緊急時にあたり、業務の継続、早急な復旧を図るため、適切な計画の立案と準備・訓練による被害対策を間断なく進める。

③ リスク管理の手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営の中で未然防止、極小化すべきリスクであり、適切な管理・運営を行うための組織体制の整備と、発生した事象の分析と再発防止策の実施等を行い、PDCAサイクルの構築による自己改善型のリスク管理態勢の確立に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び当行グループは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、告示第303条に規定された基礎的手法を採用しております。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(第10条第3項第9号、第12条第3項第10号)

(1) リスク管理の体制

当行は、出資等又は株式等エクスポージャーは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。

市場リスク管理については、取締役会にて承認された「統合的リスク管理規程」において、総合統括部リスク統括室をリスク所管部門としております。

株式等の時価評価及び価格変動リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役は報告されております。

出資等又は株式等エクスポージャーの価格変動リスクについては、他の市場リスクのリスクファクターとともに、経営会議やALM収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の保有する出資等又は株式等エクスポージャーは、非上場株式が中心であり、価格変動の影響が軽微であることから、リスク計測を行っておりません。

(2) リスク管理の方針

当行では、「市場リスク管理規則」の中で市場リスク管理に関する基本方針を次の通り定めております。

- ・戦略目標に応じた健全かつ効率的な運用・調達を図るため、適切な市場取引を行う。
- ・経営体力の範囲内で適正な市場リスクを取り、リスクと収益のバランスを維持するため、リスクファクターの特性を十分に認識した上で適切にリスク量を計測し、定められた限度枠を遵守する。
- ・特定のリスクファクター、商品、期間へのリスク集中に配慮し、安定性を重視した市場運用を行う。

(3) リスク管理の手続の概要

当行では、株式等の価格変動リスクを含めた市場リスクを適切に管理するため、市場リスク管理の基本方針に基づき、取締役会にて定めた年間のリスク管理計画にリスクリミット及び商品毎の投資限度額を設定しております。

株式等のリスク管理は、バリュー・アット・リスク (VaR) の計測によって行っております。VaRは、TOPIXをインデックスにした分散共分散法によって算出し、日次管理しております。

純投資の株式等については、時価が大幅に下落し、簿価との乖離率が一定水準を超えた場合、強制的にロスカットする態勢としております。

非上場株式については、決算書に基づいて厳格な自己査定を実施しております。

株式等の評価については、子会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合には、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について、財務諸表の注記に記載しております。

11.金利リスクに関する事項

(第10条第3項第10号、第12条第3項第11号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、保有する資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクをいい、金利感応資産・負債を対象とし、金利リスクを計測しております。

なお、連結子会社の金利リスクについては、資産・負債の構成が、銀行単体に比して少額であることからリスク計測の対象としておりません。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、金利リスクを市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。

金利リスクについては、リスク管理計画において資本配賦額やリスク限度枠を定めており、リスク量を一定の範囲に抑えるように管理しております。また、金利リスクヘッジ方針を定め、預貸金ギャップの状況、金利リスク量の変化及び市場環境の状況を踏まえてヘッジの検討を行うこととしております。市場リスクの状況については、定期的に経営会議、ALM収益管理委員会等に報告しております。

③ 金利リスク計測の頻度

金利リスクについて、有価証券については月次で計測をしております。有価証券のほか、預金、貸出金取引を含む銀行勘定全体の金利リスクについては月次で計測をしております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金利リスク分析に基づくヘッジ取引については、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

一流動性預金に割当てられた金利改定の平均満期

3.5年

一流動性預金に割当てられた最長の金利改定満期

10年

一流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提

流動性預金のうち、長期間銀行に滞留する特性がある部分をコア預金と定義し、内部モデルを用い残高及び滞留期間を推計しております。具体的には、過去における流動性預金残高の推移の特徴から預金者の行動をモデル化した推計式を用いて、将来残高を算出し満期を割り当てています。

一固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済率や定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

一複数の通貨の集計方法及びその前提

集計にあたっては、それぞれの通貨毎に算出したうえで、正の金利リスクを単純合算しております。

一スプレッドに関する前提

有価証券以外の商品については、割引金利に信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。有価証券については、割引金利に一定の運用・調達スプレッドを勘案しております。

一内部モデルの使用等、△EVE、△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。

一前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

一計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の△EVEは自己資本の20%以内の水準にあります。

② 銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

一金利ショックに関する説明

当行では、主としてBPVやVaRを用いて金利リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去3年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

一金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上の金利リスク量(VaR)の前提条件は信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年を利用しております。

※△EVE：銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額

※△NII：銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月経過する日までの間の金利収入の減少額

定量的な開示事項

■定量的な開示事項（連結）（第12条第4項第1号）

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位:百万円）

オン・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	13	17	13	17
10. 地方三公社向け	5	0	5	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	562	571	562	571
12. 法人等向け	17,649	18,194	17,348	17,952
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,515	6,819	6,568	6,874
14. 抵当権付住宅ローン	1,684	1,609	1,684	1,609
15. 不動産取得等事業向け	7,237	7,427	7,237	7,427
16. 三月以上延滞等	32	21	34	23
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	83	92	83	92
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	775	755	760	740
（うち出資等のエクスポージャー）	775	755	760	740
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	991	1,040	1,669	1,726
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	268	290	280	302
（うち上記以外のエクスポージャー等）	723	750	1,389	1,423
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	291	260	291	260
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー	—	—	—	—
30. に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	35,842	36,810	36,260	37,296

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	12	8	12	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	43	43	43	43
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	60	30	60	30
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	107	125	107	125
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	12	21	12	21
12. 派生商品取引	28	39	28	39
(1) 外為関連取引	8	10	8	10
(2) 金利関連取引	6	11	6	11
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	2	3	2	3
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	12	13	12	13
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	265	269	265	269

(単位：百万円)

CVAリスク相当額、中央清算機関	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1. 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	43	59	43	59
2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
基礎的手法	1,391	1,380	1,471	1,463

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
総所要自己資本額	37,544	38,519	38,041	39,088

■信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

単 体	2022年3月末						2023年3月末					
	エクスポージャー期末残高						エクスポージャー期末残高					
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	1,169,342	1,080,291	42,213	17	3,340		1,188,123	1,093,229	47,658	15	4,299	
静岡県外	689,744	290,182	166,476	4,269	—		742,329	273,233	170,892	5,596	—	
国内計	1,859,086	1,370,474	208,689	4,286	3,340		1,930,453	1,366,463	218,551	5,612	4,299	
国外計	75,407	1,069	74,049	—	—		64,074	2,217	61,318	—	—	
地域別合計	1,934,494	1,371,543	282,739	4,286	3,340		1,994,527	1,368,680	279,869	5,612	4,299	
製造業	191,797	185,457	6,087	0	252		194,171	188,478	5,258	15	418	
農業、林業	1,407	1,407	—	—	—		1,502	1,500	—	—	2	
漁業	300	300	—	—	—		267	267	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	60	60	—	—	—		74	74	—	—	—	
建設業	72,286	69,191	3,002	—	92		74,021	70,832	2,963	—	225	
電気・ガス・熱供給・水道業	52,166	15,141	37,021	—	—		53,458	15,576	37,876	—	—	
情報通信業	4,208	3,908	300	—	—		4,502	4,301	200	—	—	
運輸業、郵便業	64,742	53,116	11,625	—	—		62,701	52,014	10,687	—	—	
卸売業、小売業	123,164	116,704	6,316	15	127		122,750	115,901	5,793	—	1,055	
金融・保険業	429,067	198,864	52,251	4,269	—		469,481	181,026	52,509	5,596	—	
不動産業、物品賃貸業	285,056	279,284	4,706	—	1,065		289,959	284,143	4,986	0	829	
各種サービス業	127,534	124,399	1,714	2	1,417		131,862	128,506	1,860	—	1,476	
国・地方公共団体	257,181	79,425	159,711	—	—		252,895	74,607	157,732	—	—	
個人	243,730	243,346	—	—	383		250,910	250,617	—	—	292	
その他	81,790	934	—	—	—		85,968	830	—	—	—	
業種別合計	1,934,494	1,371,543	282,739	4,286	3,340		1,994,527	1,368,680	279,869	5,612	4,299	
1年以下	399,494	380,488	11,261	283	2,146		360,681	341,540	13,326	537	2,674	
1年超3年以下	133,067	81,092	51,186	744	44		141,230	80,098	59,841	1,152	136	
3年超5年以下	160,775	103,683	55,653	725	713		171,829	122,192	47,475	1,383	776	
5年超7年以下	151,827	81,923	68,914	927	62		146,455	79,933	65,555	745	221	
7年超10年以下	218,761	167,947	50,076	577	160		216,686	167,007	49,303	133	242	
10年超	601,658	554,772	45,645	1,028	212		622,606	576,334	44,367	1,659	245	
期間の定めのないもの	268,907	1,636	—	—	1		335,037	1,572	—	—	2	
残存期間別合計	1,934,494	1,371,543	282,739	4,286	3,340		1,994,527	1,368,680	279,869	5,612	4,299	

※ 貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

（単位：百万円）

連 結	2022年3月末						2023年3月末					
	エクスポージャー期末残高						エクスポージャー期末残高					
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	1,180,989	1,074,524	42,213	17	3,540		1,201,531	1,089,032	47,658	15	4,474	
静岡県外	689,385	290,182	166,476	4,269	—		741,966	273,233	170,892	5,596	—	
国内計	1,870,375	1,364,706	208,689	4,286	3,540		1,943,497	1,362,266	218,551	5,612	4,474	
国外計	75,407	1,069	74,049	—	—		64,074	2,217	61,318	—	—	
地域別合計	1,945,783	1,365,775	282,739	4,286	3,540		2,007,572	1,364,483	279,869	5,612	4,474	
製造業	191,824	185,457	6,087	0	252		194,198	188,478	5,258	15	418	
農業、林業	1,407	1,407	—	—	—		1,502	1,500	—	—	2	
漁業	300	300	—	—	—		267	267	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	60	60	—	—	—		74	74	—	—	—	
建設業	72,286	69,191	3,002	—	92		74,021	70,832	2,963	—	225	
電気・ガス・熱供給・水道業	52,166	15,141	37,021	—	—		53,458	15,576	37,876	—	—	
情報通信業	4,208	3,908	300	—	—		4,502	4,301	200	—	—	
運輸業、郵便業	64,742	53,116	11,625	—	—		62,701	52,014	10,687	—	—	
卸売業、小売業	123,164	116,704	6,316	15	127		122,750	115,901	5,793	—	1,055	
金融・保険業	429,081	198,864	52,251	4,269	—		469,491	181,026	52,509	5,596	—	
不動産業、物品賃貸業	277,533	271,761	4,706	—	1,065		283,909	278,094	4,986	0	829	
各種サービス業	127,534	124,399	1,714	2	1,417		131,862	128,506	1,860	—	1,476	
国・地方公共団体	257,181	79,425	159,711	—	—		252,895	74,607	157,732	—	—	
個人	245,485	245,101	—	—	383		252,763	252,470	—	—	292	
その他	98,806	934	—	—	200		103,173	830	—	—	174	
業種別合計	1,945,783	1,365,775	282,739	4,286	3,540		2,007,572	1,364,483	279,869	5,612	4,474	
1年以下	399,998	380,992	11,261	283	2,146		362,327	343,187	13,326	537	2,674	
1年超3年以下	131,356	79,381	51,186	744	44		139,416	78,284	59,841	1,152	136	
3年超5年以下	156,715	99,623	55,653	725	713		169,225	119,589	47,475	1,383	776	
5年超7年以下	151,327	81,423	68,914	927	62		145,955	79,433	65,555	745	221	
7年超10年以下	218,761	167,947	50,076	577	160		215,761	166,082	49,303	133	242	
10年超	601,658	554,772	45,645	1,028	212		622,606	576,334	44,367	1,659	245	
期間の定めのないもの	285,963	1,636	—	—	201		352,279	1,572	—	—	176	
残存期間別合計	1,945,783	1,365,775	282,739	4,286	3,540		2,007,572	1,364,483	279,869	5,612	4,474	

※ 貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

単 体	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,317	1,300	1,317	1,300	1,300	954	1,300	954
個別貸倒引当金	5,522	4,873	5,522	4,873	4,873	5,959	4,873	5,959
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

連 結	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,631	1,569	1,631	1,569	1,569	1,227	1,569	1,227
個別貸倒引当金	6,266	5,455	6,266	5,455	5,455	6,560	5,455	6,560
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

単 体		2022年3月期				2023年3月期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	静岡県内	4,973	3,909	4,973	3,909	3,909	4,537	3,909	4,537
	静岡県外	549	964	549	964	964	1,422	964	1,422
国内計		5,522	4,873	5,522	4,873	4,873	5,959	4,873	5,959
国外計		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計		5,522	4,873	5,522	4,873	4,873	5,959	4,873	5,959
	製造業	1,197	400	1,197	400	400	476	400	476
	農業、林業	—	—	—	—	—	0	—	0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	70	97	70	97	97	106	97	106
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	80	66	80	66	66	116	66	116
	卸売業、小売業	889	973	889	973	973	1,444	973	1,444
	金融業、保険業	500	500	500	500	500	1,000	500	1,000
	不動産業、物品賃貸業	970	916	970	916	916	846	916	846
	各種サービス業	1,571	1,688	1,571	1,688	1,688	1,753	1,688	1,753
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	199	186	199	186	186	195	186	195
	その他	43	43	43	43	43	20	43	20
業種別合計		5,522	4,873	5,522	4,873	4,873	5,959	4,873	5,959

(単位：百万円)

連 結		2022年3月期				2023年3月期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	静岡県内	5,716	4,491	5,716	4,491	4,491	5,137	4,491	5,137
	静岡県外	549	964	549	964	964	1,422	964	1,422
国内計		6,266	5,455	6,266	5,455	5,455	6,560	5,455	6,560
国外計		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計		6,266	5,455	6,266	5,455	5,455	6,560	5,455	6,560
	製造業	1,224	417	1,224	417	417	516	417	516
	農業、林業	—	—	—	—	—	0	—	0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	71	98	71	98	98	108	98	108
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	99	82	99	82	82	120	82	120
	卸売業、小売業	891	977	891	977	977	1,467	977	1,467
	金融業、保険業	500	500	500	500	500	1,000	500	1,000
	不動産業、物品賃貸業	970	917	970	917	917	846	917	846
	各種サービス業	1,575	1,702	1,575	1,702	1,702	1,765	1,702	1,765
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	883	710	883	710	710	713	710	713
	その他	49	48	49	48	48	22	48	22
業種別合計		6,266	5,455	6,266	5,455	5,455	6,560	5,455	6,560

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別合計	—	—	—	—

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	2022年3月末		2023年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	617,813	—	639,424	—	617,813	—	639,424	—
10%	10,694	—	12,048	—	10,694	—	12,048	—
20%	75,312	18,569	83,347	29,821	75,325	18,569	83,355	29,821
35%	120,563	—	115,139	—	120,563	—	115,139	—
50%	4,908	79,018	3,581	74,141	5,084	79,018	3,672	74,141
75%	218,263	—	228,284	—	220,019	—	230,137	—
100%	651,699	12,203	676,192	10,147	660,896	12,203	687,083	10,147
150%	696	—	919	—	721	—	1,002	—
250%	2,680	—	2,905	—	2,802	—	3,023	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,702,632	109,791	1,761,843	114,111	1,713,921	109,791	1,774,887	114,111

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
現金及び自行預金	18,391	18,138	18,391	18,138
金	—	—	—	—
適格債券	9,283	9,829	9,283	9,829
適格株式	1,980	1,998	1,980	1,998
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	29,655	29,966	29,655	29,966
適格保証	138,919	133,082	138,919	133,082
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	138,919	133,082	138,919	133,082

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

項目	2022年3月末	2023年3月末
グロス再構築コスト	433	1,532
グロスのアドオン	3,853	4,079

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

項 目	2022年3月末		2023年3月末	
	信用リスク削減手法 効果考慮前	信用リスク削減手法 効果考慮後	信用リスク削減手法 効果考慮前	信用リスク削減手法 効果考慮後
派生商品取引	4,286	4,286	5,612	5,612
外国為替関連取引	1,042	1,042	1,269	1,269
金利関連取引	755	755	1,478	1,478
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	300	300	381	381
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	2,189	2,189	2,483	2,483

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位：百万円)

項 目	2022年3月末	2023年3月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	2022年3月末		2023年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	15,535	15,535	16,694	16,694	15,576	15,576	16,751	16,751
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,817	1,817	1,810	1,810	1,419	1,419	1,412	1,412
合 計	17,352	17,352	18,505	18,505	16,995	16,995	18,163	18,163

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

項 目	[単 体]	
	2022年3月末	2023年3月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	399	399
関 連 法 人 等	—	—
合 計	399	399

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売 却 損 益 額	57	301	57	301
償 却 額	73	110	73	110

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算 書で認識されない評価損益の額	1,143	1,637	1,151	1,653

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
ルック・スルー方式	40,665	44,863
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	40,665	44,863

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャー（以下、保有エクスポージャー）のうち、出資の性質を有するもので、リスク・ウェイトを直接に判定できない場合に、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産及び取引を、銀行が直接に保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ルックスルー方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの組入資産を保守的に想定して信用リスクアセットの額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ルックスルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを250%とすることができる方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ルックスルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを400%とすることができる方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスクアセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

[単体]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,276	10,817	—	46
2	下方パラレルシフト	6,387	2,105	3,171	2,699
3	スティープ化	3,034	5,709		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,276	10,817	3,171	2,699
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	81,585		81,753	

[連結]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,276	10,817	—	46
2	下方パラレルシフト	6,387	2,105	3,171	2,699
3	スティープ化	3,034	5,709		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,276	10,817	3,171	2,699
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	85,000		85,165	

報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号に規定する報酬等について金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）に基づく事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

i) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行においては該当ありません。

ii) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

iii) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であり、当行においては該当ありません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、指名・報酬諮問委員会による審議・答申を踏まえ、取締役会の決議により決定されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
取締役会	2回
指名・報酬諮問委員会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

2021年2月15日開催の指名・報酬諮問委員会における審議を踏まえ、2021年2月22日開催の取締役会にて取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

当行の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬、及び株式報酬型ストック・オプションにより構成し、確定金額報酬：業績連動型報酬：株式報酬型ストック・オプションの割合は8：1：1を目安としております。社外取締役及び監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、確定金額報酬のみを支払うこととしております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

業績連動型報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の当期純利益を基準として、翌事業年度の6月から翌々事業年度の6月に在任する取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して、次表のとおり決定される総額の範囲内で、役位、職責、在任年数を考慮しながら決定し、毎月支給しております。

表）業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠（年額）
50億円以上	30百万円
30億円以上50億円未満	20百万円
10億円以上30億円未満	10百万円
10億円未満	0円

株式報酬型ストック・オプションは、中長期的な企業価値向上への貢献意欲と株主重視の経営意識を高めるため、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対して、新株予約権を割り当てることとしております。ストック・オプションとしての新株予約権の割り当て対象とする株式は当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は10株としております。具体的なストック・オプションの報酬額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等により算出される新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の個数を乗じて得た額とし、年額36百万円以内の範囲で割り当てております。なお、ストック・オプションとしての新株予約権の発行総数は、事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に2,200個を上限とし、役位、職責、在任年数を考慮して決定しております。

取締役の金銭報酬の額は、2020年6月25日開催の第145期定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額は、確定金額報酬を年額270百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）また、業績連動型報酬（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）を、確定金額報酬とは別枠で、当期純利益を基準として最大30百万円以内としております。また、金銭報酬とは別枠で2021年6月24日開催の第146期定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションとして年額36百万円以内と決議しております。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2020年6月25日開催の第145期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬上限額が決議され、決定される仕組みになっております。なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。（詳細は前記2.に記載）

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)										
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬 型ストック オプション	その他	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	その他	退職 慰労金	その他
対象役員（社外役員を除く）	9	285	276	246	29	－	9	9	－	－	－	－

（注）株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社清水銀行 第1回新株予約権	2015年8月4日から2040年8月3日
株式会社清水銀行 第2回新株予約権	2016年8月2日から2041年8月1日
株式会社清水銀行 第3回新株予約権	2017年8月1日から2042年7月31日
株式会社清水銀行 第4回新株予約権	2018年7月31日から2043年7月30日
株式会社清水銀行 第5回新株予約権	2019年7月30日から2044年7月29日
株式会社清水銀行 第6回新株予約権	2020年8月4日から2045年8月3日
株式会社清水銀行 第7回新株予約権	2021年8月3日から2046年8月2日
株式会社清水銀行 第8回新株予約権	2022年8月2日から2047年8月1日

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当行は、2023年6月22日開催の第148期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件および取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件を決議しております。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 - イ. 経営の組織 …………… 本誌P.33～36、本誌P.39～43
 - ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …………… P.36
 - ハ. 取締役の氏名及び役職名 …………… 本誌P.37～38
 - ニ. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 本誌P.34
 - ホ. 営業所の名称及び所在地 …………… 本誌P.45～46
2. 銀行の主要な業務の内容 …………… 本誌P.44
3. 銀行の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の事業年度における事業の概況 …………… P.2
 - ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …………… P.2
 - ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益) … P.22
 - ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …………… P.22
 - ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …………… P.23、35
 - ④ 受取利息及び支払利息の増減 …………… P.24
 - ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …………… P.35
 - ⑥ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 …… P.35預金に関する指標
 - ① 預金科目別平均残高 …………… P.25
 - ② 定期預金残存期間別残高 …………… P.25貸出金等に関する指標
 - ① 貸出金科目別平均残高 …………… P.26
 - ② 貸出金残存期間別残高 …………… P.26
 - ③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額 … P.26
 - ④ 使途別貸出金残高 …………… P.27
 - ⑤ 業種別貸出金残高及び総額に占める割合 …………… P.27
 - ⑥ 中小企業等に対する残高及び総額に占める割合 … P.27
 - ⑦ 特定海外債権残高 …………… P.27
 - ⑧ 預貸率 …………… P.35有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券の種類別平均残高 …………… P.30
 - ② 有価証券の種類別残存期間別残高 …………… P.29
 - ③ 有価証券の種類別平均残高 …………… P.29
 - ④ 預証率 …………… P.35
4. 銀行の業務の運営に関する事項
 - イ. リスク管理体制 …………… 本誌P.39～40
 - ロ. 法令遵守体制 …………… 本誌P.41～42
 - ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …………… P.3～4、本誌P.23～24
 - ニ. 指定紛争解決機関 …………… 本誌P.31
5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
 - イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 …………… P.17～21
 - ロ. 銀行の有する債権のうちに掲げるものの額及びその合計額 …………… P.28
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権

- ハ. 自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 …………… P.37～49
- 二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 …………… P.31～32
 - ② 金銭の信託 …………… P.32
 - ③ デリバティブ取引 …………… P.33～34
- ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …………… P.27
- ヘ. 貸出金償却の額 …………… P.28
- ト. 会計監査人の監査に関する事項 …………… P.17
- チ. 監査証明に関する事項 …………… P.17
6. 報酬等に関する事項 …………… P.50～51

◆第19条の3(連結ベース)

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項
 - イ. 主要な事業の内容及び組織の構成 …………… 本誌P.43～44
 - ロ. 銀行の子会社等に関する事項 …………… 本誌P.44
 - ① 名称
 - ② 主たる営業所又は事務所の所在地
 - ③ 資本金又は出資金
 - ④ 事業の内容
 - ⑤ 設立年月日
 - ⑥ 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 - ⑦ 銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の事業年度における事業の概況 …………… P.2
 - ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …………… P.2
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失
 - ④ 包括利益
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 連結自己資本比率
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項
 - イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 …………… P.5～16
 - ロ. 銀行の有する債権のうちに掲げるものの額及びその合計額 … P.15
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権
 - ハ. 自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 …………… P.37～49
 - 二. セグメント情報 …………… P.15～16
 - ホ. 会計監査人の監査に関する事項 …………… P.5
 - ヘ. 監査証明に関する事項 …………… P.5
4. 報酬等に関する事項 …………… P.50～51

- ◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)
資産の査定公表 …………… P.28



清水銀行

<https://www.shimizubank.co.jp/>